

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年11月6日提出
【計算期間】	第39期(自 2019年2月8日至 2019年8月7日)
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型） 三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型） 三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型） 三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型		不動産投信		特殊型 ()
	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回					
大型株	年４回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
中小型株	年６回	北米				
債券	年６回 (隔月)	欧州			その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般	年１２回	アジア				
公債	年１２回 (毎月)	オセアニア				
社債	日々	中南米				
その他債券	その他	アフリカ				その他 ()
クレジット	()	中近東 (中東)				
属性		エマージング				
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券 (資産複合(株 式、債券)))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMR Fをいいます。
	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

〔ファンドの目的・特色〕

ファンドの目的

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式を実質的な主要投資対象とし、それぞれの基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1

内外の主要金融資産に分散投資を行います。
また、ポートフォリオの資産配分比率は、原則一定を維持します。

内外の主要金融資産に分散投資を行います。

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式への分散投資により、リスクの低減を図り、長期的に安定した収益の獲得をめざします。

各ファンドの実質的な運用は、「三菱UFJ」国内債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ」国内株式アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ」海外債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ」海外株式アクティブマザーファンド」を通じて行います。

ポートフォリオの資産配分比率は、原則一定を維持します。

4種類のポートフォリオは、原則として、それぞれの基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、投資家のみなさまにお選びいただいたリスク水準の近辺でコントロールします。

機関投資家向けの資産配分モデルを利用し、比較的長期的な安定した運用成果をめざします。

特色2

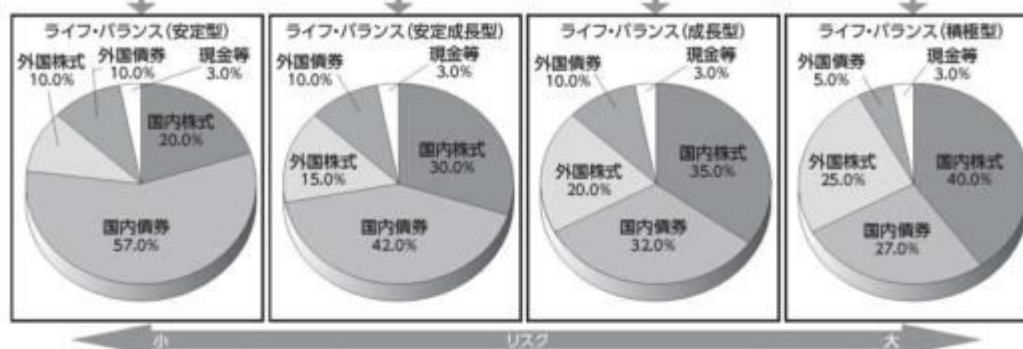
ライフプランにあわせて4つのファンドからご選択いただけます。
4つのファンドから資金性格、投資目的等に応じた選択が可能です。

ポートフォリオは、投資家のみなさまの将来設計、運用期間、リスクに対する考え方などに合わせて自由にお選びいただけるよう、リスク水準の異なる4種類をご用意いたしました。

三菱UFJ「ライフ・バランスファンド（安定型）」	株式組入比率の上限を45%未満、外貨建資産組入比率の上限を35%未満とする安定型のバランスファンドです。4つのファンドの中では比較的値動きが小さいタイプです。
三菱UFJ「ライフ・バランスファンド（安定成長型）」	株式組入比率の上限を60%未満、外貨建資産組入比率の上限を40%未満とする安定成長型のバランスファンドです。成長型のファンドに比べ、値動きの大きさを抑えたタイプです。
三菱UFJ「ライフ・バランスファンド（成長型）」	株式組入比率の上限を70%未満、外貨建資産組入比率の上限を45%未満とする成長型のバランスファンドです。4つの中では比較的値動きの大きいタイプです。
三菱UFJ「ライフ・バランスファンド（積極型）」	株式組入比率の上限を80%未満、外貨建資産組入比率の上限を45%未満とする積極型のバランスファンドです。4つの中では値動きの大きいタイプです。

■基本ポートフォリオ

“投資家のみなさまのリスク・リターンの選好度に応じたファンドの選択が可能”



上記のリスクによる分類は、各ファンドの運用の指図範囲等に基づき、三菱UFJ国際投信が分類したものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャー[※]のコントロールを行う場合があります。

※エクスポージャーとは、金融資産のうち市場の価格変動リスク・為替変動リスクにさらしている資産の割合のことをいいます。

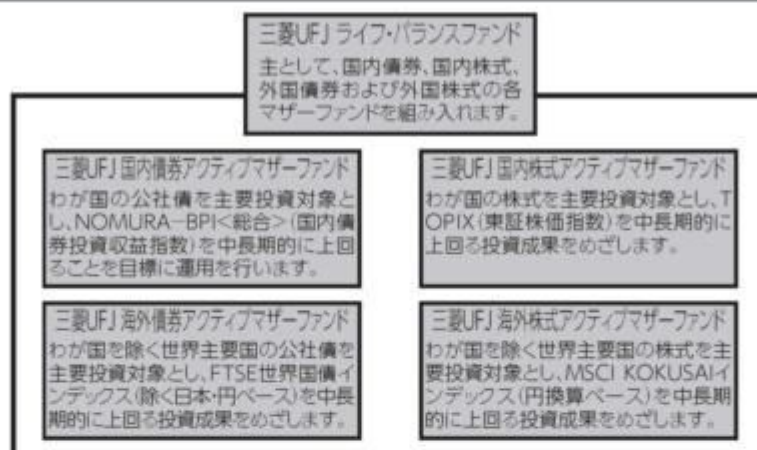
特色3

各ファンドは無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。
ただし、スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。





国内債券、国内株式、外国債券および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを設定し、その運用にはベンチマーク*を定め、アクティブ運用により、これを上回る収益を追求します。



※ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

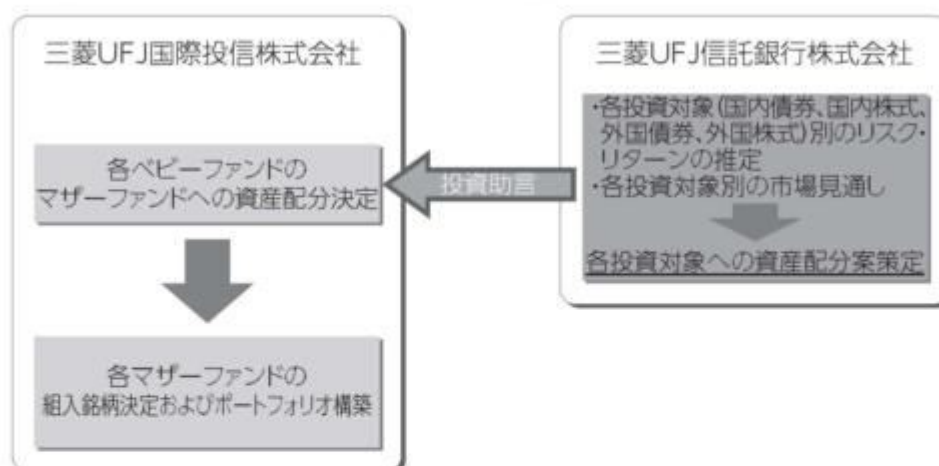
各ファンドは、以下の比率で合成したインデックスをベンチマークとします。

インデックス名称	三菱UFJ ライフ・バランスファンド （安定型）	三菱UFJ ライフ・バランスファンド （安定成長型）	三菱UFJ ライフ・バランスファンド （成長型）	三菱UFJ ライフ・バランスファンド （積極型）
NOMURA-BPI ＜総合＞ （国内債券投資収益指数）	57%	42%	32%	27%
TOPIX（東証株価指数）	20%	30%	35%	40%
FTSE 世界国債イン デックス（除く日本・円 ベース）	10%	10%	10%	5%
MSCI KOKUSAIインデックス （円換算ベース）	10%	15%	20%	25%
無担保コール翌日物レート （短資協会発表）の平均値	3%	3%	3%	3%

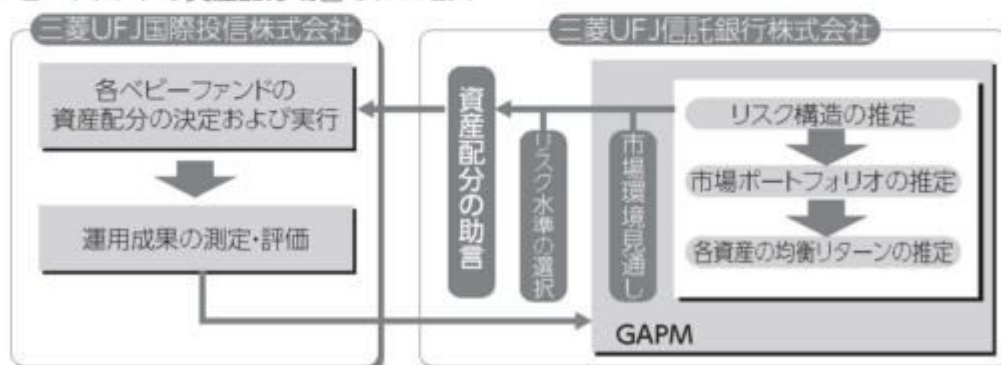


各ベビーファンドでの資産配分にあたりましては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言[※]を受けます。

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。



ベビーファンドの資産配分助言のプロセス



GAPM

GAPM(Global Asset Pricing Model)とは、市場均衡理論にその基礎を置く資本資産評価モデル(CAPM=Capital Asset Pricing Model)をグローバルに展開した、リスク・リターンの推計モデルです。

「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

■ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

「三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)」

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%未満とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

「三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)」

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%未満とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%未満とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

「三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)」

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

「三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)」

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%未満とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■分配方針

- ・年2回の決算時(2・8月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

指数について

NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

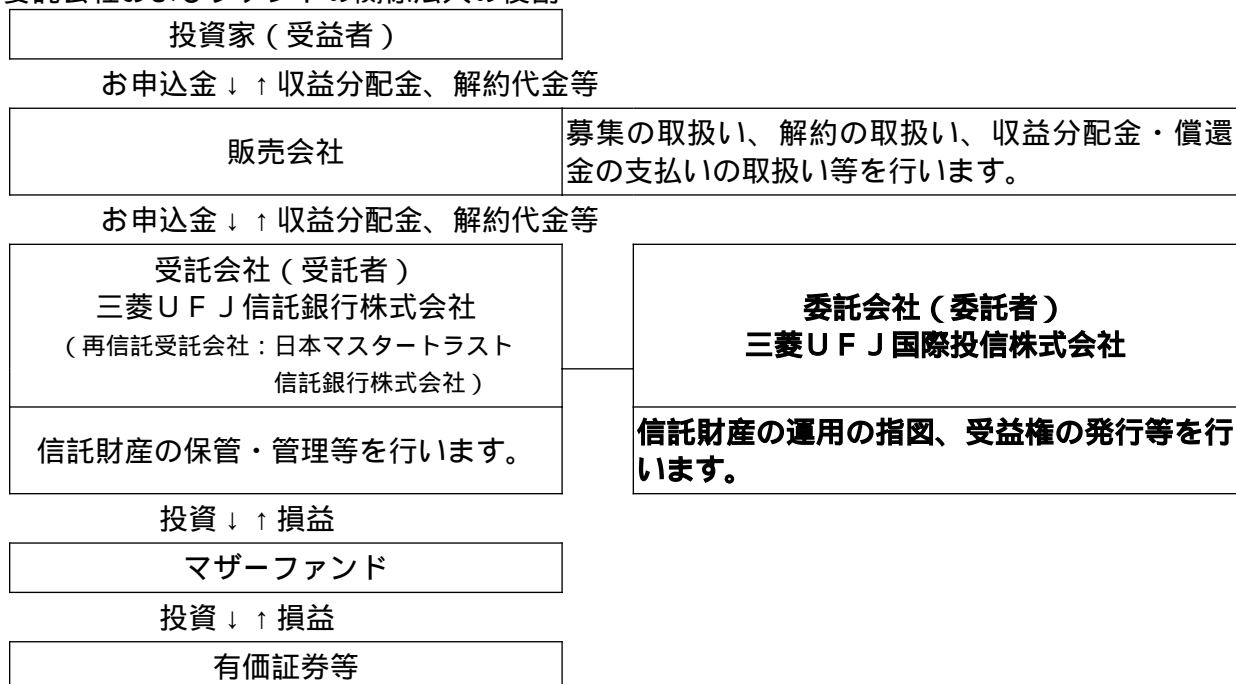
(2)【ファンドの沿革】

2000年2月8日	設定日、信託契約締結、運用開始
2001年4月2日	名称を「パートナーズ ライフ・バランス ファンド(安定型)」から「UFJパートナーズ ライフ・バランス ファンド(安定型)」に、「パートナーズ ライフ・バランス ファンド(安定成長型)」から「UFJパートナーズ ライフ・バランス ファンド(安定成長型)」に、「パートナーズ ライフ・バランス ファンド(成長型)」から「UFJパートナーズ ライフ・バランス ファンド(成長型)」に、「パートナーズ ライフ・バランス ファンド(積極型)」から「UFJパートナーズ ライフ・バランス ファンド(積極型)」に変更
2005年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継 名称を「UFJパートナーズ ライフ・バランス ファンド(安定型)」から「三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)」に、「UFJパートナーズ ライフ・バランス ファンド(安定成長型)」から「三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)」に、「UFJパートナーズ ライフ・バランス ファンド(成長型)」から「三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)」に、「UFJパートナーズ ライフ・バランス ファンド(積極型)」から「三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)」に変更

2018年7月18日	ファンドの投資対象に「三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド」、「三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド」、「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」、「三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド」、「マネー・マーケット・マザーファンド」を追加
2018年11月7日	ファンドの投資対象から「国内債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」、「短期資産マザーファンド」を削除

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2019年8月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に变更

2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に变更

2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に变更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券、三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券、三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。

主として、三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券、三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券、三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド受益証券への投資を通して、国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

「三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）」

国内債券57%、国内株式20%、外国債券10%、外国株式10%および短期金融商品3%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、委託会社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げを図ります。

（注）委託会社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA - BPI <総合>（国内債券投資収益指数）57%、TOPIX（東証株価指数）20%、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、MSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）10%、無担保コール翌日物レート（短資協会発表）の平均値3%を合成したものです。

各資産につき、基本ポートフォリオにおける各資産毎の比率から±5%以内の範囲に配分比率の変動を抑えます。ただし、市況動向等に応じて、基本ポートフォリオは適宜見直しを行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の75%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）」

国内債券42%、国内株式30%、外国債券10%、外国株式15%および短期金融商品3%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、委託会社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げを図ります。

（注）委託会社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA - BPI <総合>（国内債券投資収益指数）42%、TOPIX（東証株価指数）30%、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、MSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）15%、無担保コール翌日物レート（短資協会発表）の平均値3%を合成したものと

です。

各資産につき、基本ポートフォリオにおける各資産毎の比率から±5%以内の範囲に配分比率の変動を抑えます。ただし、市況動向等に応じて、基本ポートフォリオは適宜見直しを行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の75%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）」

国内債券32%、国内株式35%、外国債券10%、外国株式20%および短期金融商品3%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、委託会社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを行います。

（注）委託会社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）32%、TOPIX（東証株価指数）35%、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、MSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）20%、無担保コール翌日物レート（短資協会発表）の平均値3%を合成したものです。

各資産につき、基本ポートフォリオにおける各資産毎の比率から±5%以内の範囲に配分比率の変動を抑えます。ただし、市況動向等に応じて、基本ポートフォリオは適宜見直しを行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）」

国内債券27%、国内株式40%、外国債券5%、外国株式25%および短期金融商品3%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、委託会社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを行います。

（注）委託会社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）27%、TOPIX（東証株価指数）40%、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）5%、MSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）25%、無担保コール翌日物レート（短資協会発表）の平均値3%を合成したものです。

各資産につき、基本ポートフォリオにおける各資産毎の比率から±5%以内の範囲に配分比率の変動を抑えます。ただし、市況動向等に応じて、基本ポートフォリオは適宜見直しを行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1

項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限りま。

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ｃ．金利先渡取引および為替先渡取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とする三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドおよびマネー・マーケット・マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

１．株券または新株引受権証券

２．国債証券

３．地方債証券

４．特別の法律により法人の発行する債券

５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがあるものをいいます。）に限りま。

６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）

９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）

11．コマーシャル・ペーパー

12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

13．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの

14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）

15．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるものの以外のもの

16．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券

17．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）

18．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるもの

をいい、有価証券に係るものに限りま。

19．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

20．外国法人が発行する譲渡性預金証書

21．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。）

22．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

23．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

24．外国の者に対する権利で23．の有価証券の性質を有するもの

なお、1．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち1．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2．から6．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち2．から6．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

・外国為替予約取引

<マザーファンドの概要>

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはＢＢＢ格（Ｓ＆Ｐ、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。

NOMURA - B P I <総合>（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。

1）経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。

2）また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。

3）さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。

4）以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡し取引は信託約款の範囲で行います。

デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。

この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

銘柄選択にあたっては、以下の２つの観点から行います。

１）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択

２）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択

具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというＧＡＲＰ（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。

株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資に制限を設けません。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡し取引は信託約款の範囲で行います。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得を目指します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。

組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

外貨建資産への投資に制限を設けません。
有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。
スワップ取引は信託約款の範囲で行います。
金利先渡し取引および為替先渡し取引は信託約款の範囲で行います。
外国為替予約取引は信託約款の範囲で行います。

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

M S C I K O K U S A I インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

運用にあたっては、カンントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得を目指します。カンントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。

組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資に制限を設けません。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資に制限を設けません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡し取引および為替先渡し取引は信託約款の範囲で行います。

外国為替予約取引は信託約款の範囲で行います。

マネー・マーケット・マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の公社債等を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資は行いません。

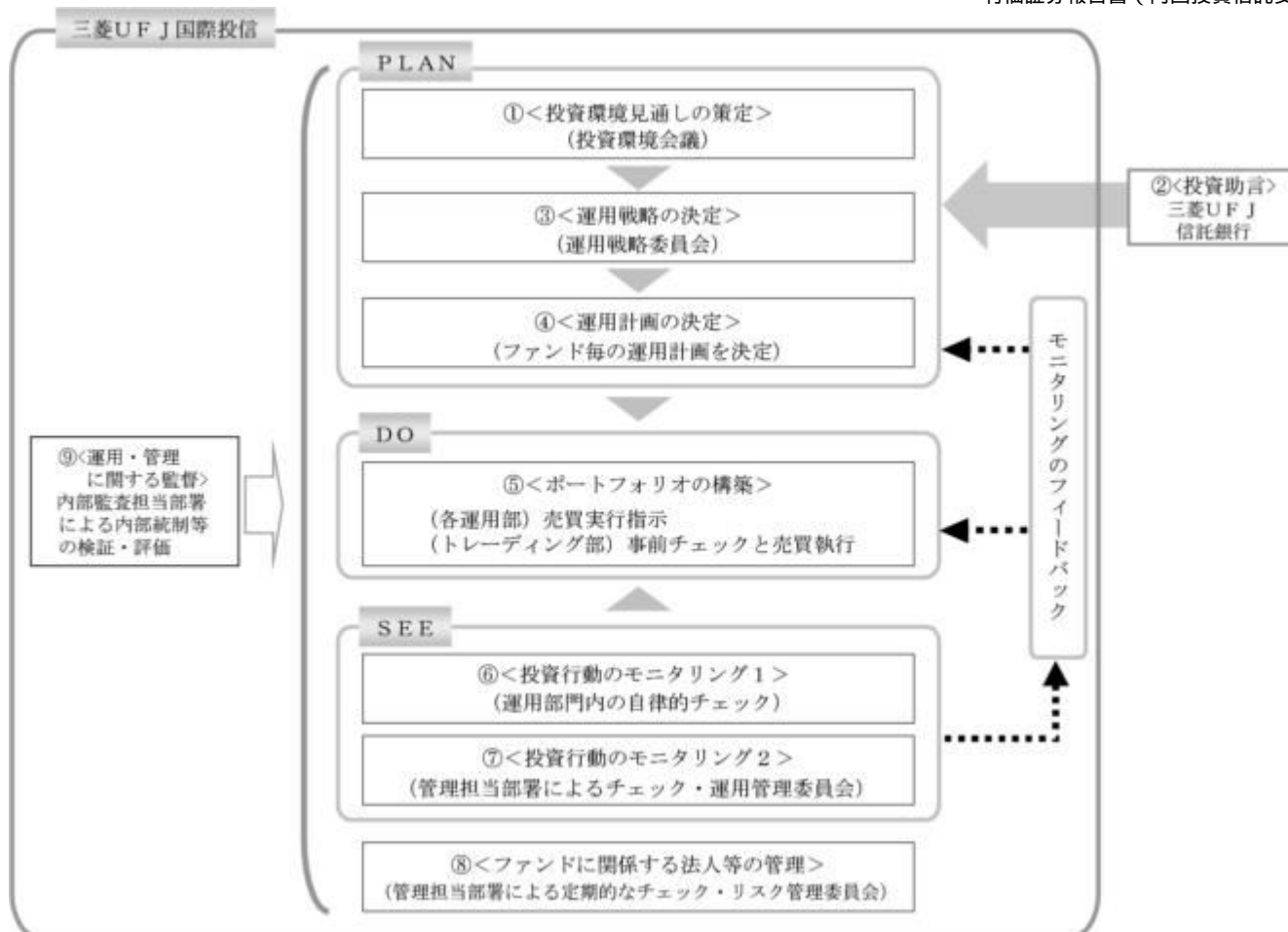
外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

金利先渡し取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

投資助言

当ファンドは、三菱UFJ信託銀行（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通し、およびの投資助言に沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

「三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）」

株式

- a．委託会社は、信託財産に属する株式（株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下 において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の45以上となる投資の指図をしません。
- b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

- a．委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます。以下 において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の35以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の35以上となった場合には、速やかにこれを調整します。
- b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

「三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）」

株式

- a．委託会社は、信託財産に属する株式（株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下 において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の60以上となる投資の指図をしません。
- b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

- a．委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます。以下 において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分

の40以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の40以上となった場合には、速やかにこれを調整します。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

「三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）」

株式

- a. 委託会社は、信託財産に属する株式（株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下 において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の70以上となる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます。以下 において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の45以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の45以上となった場合には、速やかにこれを調整します。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

「三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）」

株式

- a. 委託会社は、信託財産に属する株式（株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下 において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の80以上となる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます。以下 において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の45以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の45以上となった場合には、速やかにこれを調整します。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

< ファンド共通 >

投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下 において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできます。
- c. 信託財産の一部解約等の事由によりb. の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

金利先渡取引および為替先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない公社債またはの規定により借り入れた公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた公社債の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えるこ

となった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

< その他法令等に定められた投資制限 >

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

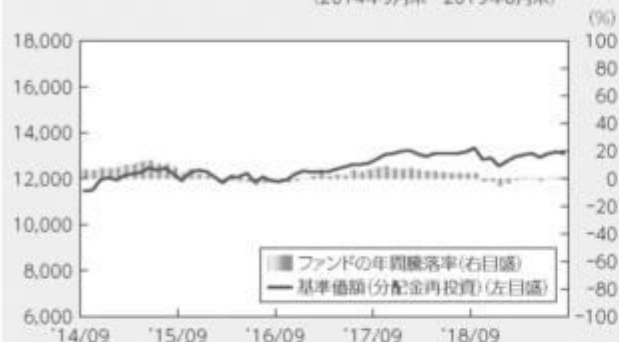
流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

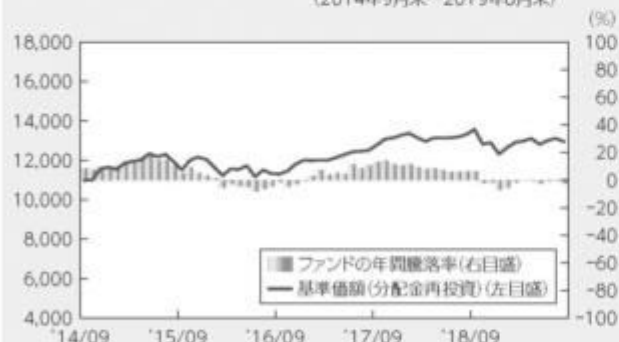
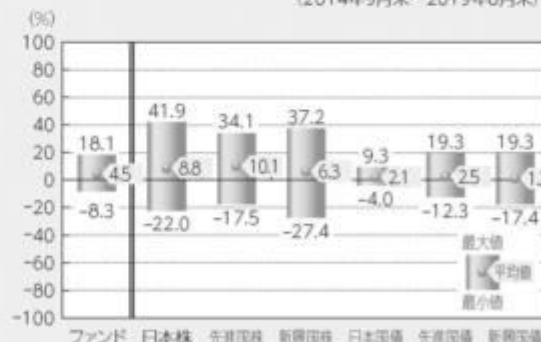
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2014年9月末～2019年8月末)● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2014年9月末～2019年8月末)

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

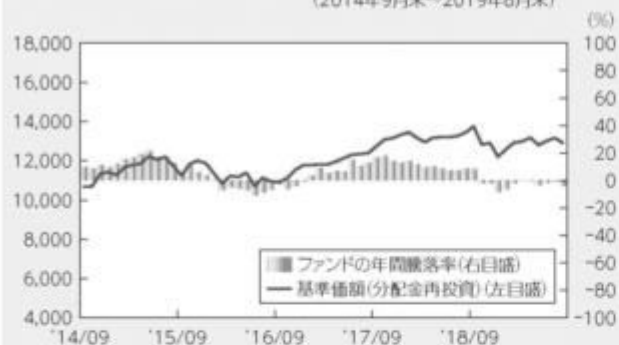
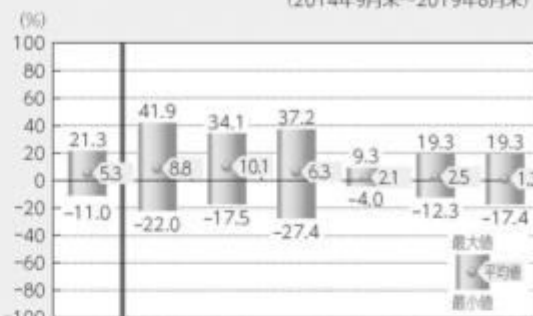
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2014年9月末～2019年8月末)● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2014年9月末～2019年8月末)

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)

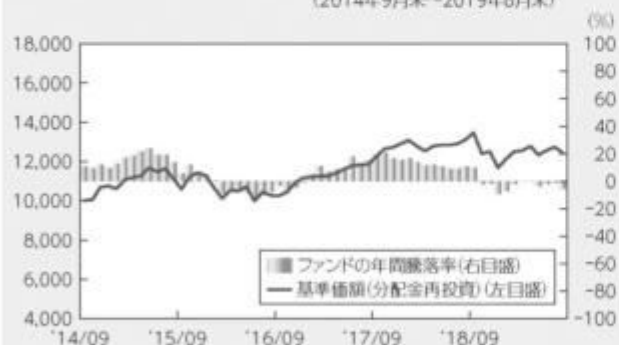
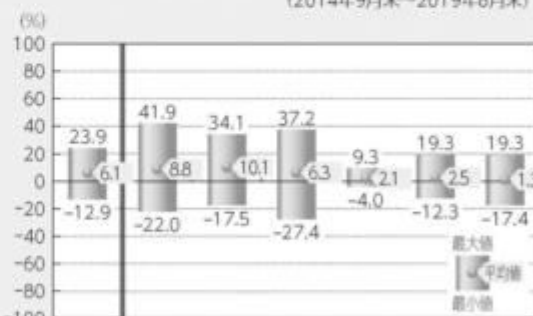
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2014年9月末～2019年8月末)● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2014年9月末～2019年8月末)

ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2014年9月末～2019年8月末)● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2014年9月末～2019年8月末)

ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.2%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

「ライフ・バランスファンド」を構成するファンドを解約した受取金額をもって解約請求受付日当日に他の構成ファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3)【信託報酬等】

「三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）」

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.43%（税抜1.3%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・ 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・ 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.66%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.56%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

「三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）」

- ・ 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.54%（税抜1.4%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・ 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・ 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.71%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.61%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

「三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）」

- ・ 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.65%（税抜1.5%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・ 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・ 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.76%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.66%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

「三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）」

- ・ 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.76%（税抜1.6%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・ 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・ 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.81%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.71%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・ 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・ 信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課

税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）】

（１）【投資状況】

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	290,568,133	94.37
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	17,338,650	5.63
純資産総額		307,906,783	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 1年 8月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマ ザーファンド	115,961,339	1.4958	173,454,971	1.5086	174,939,276	56.82
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマ ザーファンド	42,717,645	1.2807	54,708,488	1.2870	54,977,609	17.86
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマ ザーファンド	11,598,772	2.9678	34,423,804	3.0081	34,890,266	11.33
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマ ザーファンド	12,853,499	1.9753	25,390,763	2.0042	25,760,982	8.37

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 1年 8月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	94.37
合計	94.37

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第20計算期間末日（平成22年 2月 8日）	1,302,905,029	1,302,905,029	8,571	8,571
第21計算期間末日（平成22年 8月 9日）	1,275,613,549	1,275,613,549	8,609	8,609
第22計算期間末日（平成23年 2月 7日）	1,268,988,345	1,268,988,345	8,790	8,790
第23計算期間末日（平成23年 8月 8日）	1,165,466,580	1,165,466,580	8,389	8,389
第24計算期間末日（平成24年 2月 7日）	1,115,547,262	1,115,547,262	8,357	8,357
第25計算期間末日（平成24年 8月 7日）	1,077,803,298	1,077,803,298	8,414	8,414
第26計算期間末日（平成25年 2月 7日）	1,153,566,288	1,153,566,288	9,432	9,432
第27計算期間末日（平成25年 8月 7日）	1,138,109,349	1,138,109,349	10,029	10,029
第28計算期間末日（平成26年 2月 7日）	999,359,308	1,019,008,066	10,172	10,372
第29計算期間末日（平成26年 8月 7日）	1,007,133,163	1,016,918,928	10,292	10,392
第30計算期間末日（平成27年 2月 9日）	1,009,495,362	1,042,736,298	10,629	10,979
第31計算期間末日（平成27年 8月 7日）	1,033,764,818	1,057,493,267	10,892	11,142
第32計算期間末日（平成28年 2月 8日）	990,731,059	990,731,059	10,399	10,399
第33計算期間末日（平成28年 8月 8日）	973,535,400	973,535,400	10,347	10,347
第34計算期間末日（平成29年 2月 7日）	976,712,892	990,669,420	10,497	10,647
第35計算期間末日（平成29年 8月 7日）	964,147,250	982,172,605	10,698	10,898
第36計算期間末日（平成30年 2月 7日）	957,404,072	975,122,716	10,807	11,007
第37計算期間末日（平成30年 8月 7日）	947,889,357	947,889,357	10,850	10,850
第38計算期間末日（平成31年 2月 7日）	707,472,109	707,472,109	10,598	10,598
第39計算期間末日（令和 1年 8月 7日）	303,217,818	306,059,376	10,671	10,771
平成30年 8月末日	954,061,524	—	10,910	—
9月末日	965,445,782	—	11,051	—
10月末日	915,572,156	—	10,629	—
11月末日	908,064,942	—	10,682	—
12月末日	883,839,208	—	10,393	—
平成31年 1月末日	705,919,818	—	10,576	—
2月末日	508,651,421	—	10,733	—
3月末日	312,739,102	—	10,798	—
4月末日	313,408,076	—	10,855	—
令和 1年 5月末日	305,685,113	—	10,710	—
6月末日	308,830,634	—	10,838	—
7月末日	309,886,423	—	10,905	—
8月末日	307,906,783	—	10,753	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	200円
第29計算期間	100円
第30計算期間	350円
第31計算期間	250円
第32計算期間	0円
第33計算期間	0円
第34計算期間	150円
第35計算期間	200円
第36計算期間	200円
第37計算期間	0円
第38計算期間	0円
第39計算期間	100円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第20計算期間	1.68
第21計算期間	0.44
第22計算期間	2.10
第23計算期間	4.56
第24計算期間	0.38
第25計算期間	0.68
第26計算期間	12.09
第27計算期間	6.32
第28計算期間	3.42
第29計算期間	2.16
第30計算期間	6.67
第31計算期間	4.82
第32計算期間	4.52

第33計算期間	0.50
第34計算期間	2.89
第35計算期間	3.82
第36計算期間	2.88
第37計算期間	0.39
第38計算期間	2.32
第39計算期間	1.63

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第20計算期間	39,897,016	64,168,690	1,520,087,961
第21計算期間	35,683,730	74,075,921	1,481,695,770
第22計算期間	31,276,888	69,253,917	1,443,718,741
第23計算期間	26,517,601	80,928,916	1,389,307,426
第24計算期間	23,613,144	78,022,028	1,334,898,542
第25計算期間	18,471,930	72,451,455	1,280,919,017
第26計算期間	15,223,576	73,125,819	1,223,016,774
第27計算期間	20,852,148	109,065,950	1,134,802,972
第28計算期間	10,563,585	162,928,648	982,437,909
第29計算期間	23,530,475	27,391,842	978,576,542
第30計算期間	12,531,206	41,366,704	949,741,044
第31計算期間	26,913,348	27,516,401	949,137,991
第32計算期間	17,932,370	14,346,232	952,724,129
第33計算期間	9,032,487	20,825,494	940,931,122
第34計算期間	12,409,132	22,905,005	930,435,249
第35計算期間	11,440,130	40,607,586	901,267,793
第36計算期間	12,357,115	27,692,681	885,932,227
第37計算期間	12,904,303	25,223,478	873,613,052
第38計算期間	7,977,565	214,044,115	667,546,502
第39計算期間	6,209,764	389,600,449	284,155,817

【三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）】

（１）【投資状況】

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
-------	------	------	---------

親投資信託受益証券	日本	157,649,172	95.16
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	8,009,645	4.84
純資産総額		165,658,817	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 1年 8月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマ ザーファンド	46,366,486	1.4958	69,354,990	1.5086	69,948,480	42.22
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマ ザーファンド	36,110,038	1.2807	46,246,278	1.2870	46,473,618	28.05
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマ ザーファンド	11,143,587	1.9752	22,011,614	2.0042	22,333,977	13.48
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマ ザーファンド	6,280,741	2.9678	18,640,061	3.0081	18,893,097	11.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 1年 8月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	95.16
合計	95.16

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年8月末日、同日前 1 年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第20計算期間末日（平成22年 2月 8日）	833,411,547	833,411,547	7,738	7,738
第21計算期間末日（平成22年 8月 9日）	822,918,678	822,918,678	7,711	7,711
第22計算期間末日（平成23年 2月 7日）	841,958,995	841,958,995	8,044	8,044
第23計算期間末日（平成23年 8月 8日）	746,548,400	746,548,400	7,455	7,455
第24計算期間末日（平成24年 2月 7日）	712,234,867	712,234,867	7,396	7,396
第25計算期間末日（平成24年 8月 7日）	703,881,226	703,881,226	7,419	7,419
第26計算期間末日（平成25年 2月 7日）	798,690,329	798,690,329	8,662	8,662
第27計算期間末日（平成25年 8月 7日）	818,392,956	818,392,956	9,471	9,471
第28計算期間末日（平成26年 2月 7日）	809,161,896	809,161,896	9,866	9,866
第29計算期間末日（平成26年 8月 7日）	803,462,264	803,462,264	10,154	10,154
第30計算期間末日（平成27年 2月 9日）	802,942,403	837,084,940	10,583	11,033
第31計算期間末日（平成27年 8月 7日）	823,307,388	849,510,394	10,997	11,347
第32計算期間末日（平成28年 2月 8日）	749,920,510	749,920,510	10,169	10,169
第33計算期間末日（平成28年 8月 8日）	739,051,250	739,051,250	10,041	10,041
第34計算期間末日（平成29年 2月 7日）	750,303,141	768,433,949	10,346	10,596
第35計算期間末日（平成29年 8月 7日）	768,297,930	790,061,231	10,591	10,891
第36計算期間末日（平成30年 2月 7日）	776,637,519	794,607,295	10,805	11,055
第37計算期間末日（平成30年 8月 7日）	783,587,774	790,838,792	10,807	10,907
第38計算期間末日（平成31年 2月 7日）	661,620,948	661,620,948	10,374	10,374
第39計算期間末日（令和 1年 8月 7日）	163,969,396	165,543,025	10,420	10,520
平成30年 8月末日	791,024,077	—	10,896	—
9月末日	807,583,538	—	11,109	—
10月末日	763,608,152	—	10,492	—
11月末日	763,742,329	—	10,551	—
12月末日	826,115,096	—	10,082	—
平成31年 1月末日	660,669,683	—	10,347	—
2月末日	479,922,368	—	10,565	—
3月末日	274,540,025	—	10,624	—
4月末日	274,662,545	—	10,728	—
令和 1年 5月末日	268,465,698	—	10,488	—
6月末日	272,874,090	—	10,645	—
7月末日	169,025,919	—	10,740	—
8月末日	165,658,817	—	10,499	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------

第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	0円
第29計算期間	0円
第30計算期間	450円
第31計算期間	350円
第32計算期間	0円
第33計算期間	0円
第34計算期間	250円
第35計算期間	300円
第36計算期間	250円
第37計算期間	100円
第38計算期間	0円
第39計算期間	100円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第20計算期間	2.60
第21計算期間	0.34
第22計算期間	4.31
第23計算期間	7.32
第24計算期間	0.79
第25計算期間	0.31
第26計算期間	16.75
第27計算期間	9.33
第28計算期間	4.17
第29計算期間	2.91
第30計算期間	8.65
第31計算期間	7.21
第32計算期間	7.52
第33計算期間	1.25
第34計算期間	5.52
第35計算期間	5.26
第36計算期間	4.38

第37計算期間	0.94
第38計算期間	4.00
第39計算期間	1.40

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第20計算期間	21,109,326	19,522,797	1,077,004,706
第21計算期間	18,047,999	27,905,798	1,067,146,907
第22計算期間	15,549,091	35,955,210	1,046,740,788
第23計算期間	12,886,503	58,280,402	1,001,346,889
第24計算期間	11,157,861	49,501,293	963,003,457
第25計算期間	9,240,893	23,442,770	948,801,580
第26計算期間	7,051,606	33,794,887	922,058,299
第27計算期間	8,596,184	66,593,825	864,060,658
第28計算期間	7,118,785	51,043,672	820,135,771
第29計算期間	5,173,806	34,052,324	791,257,253
第30計算期間	4,442,325	36,976,517	758,723,061
第31計算期間	12,997,475	23,063,201	748,657,335
第32計算期間	10,038,681	21,252,681	737,443,335
第33計算期間	8,977,023	10,414,658	736,005,700
第34計算期間	4,941,178	15,714,555	725,232,323
第35計算期間	12,438,153	12,227,084	725,443,392
第36計算期間	16,896,680	23,548,995	718,791,077
第37計算期間	15,450,626	9,139,856	725,101,847
第38計算期間	105,046,948	192,393,515	637,755,280
第39計算期間	5,004,990	485,397,323	157,362,947

【三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）】

（１）【投資状況】

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	94,415,791	94.30
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	5,702,741	5.70
純資産総額		100,118,532	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 1年 8月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマ ザーファンド	25,496,908	1.2807	32,654,566	1.2870	32,814,520	32.78
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマ ザーファンド	21,146,552	1.4959	31,633,128	1.5086	31,901,688	31.86
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマ ザーファンド	9,175,836	1.9755	18,127,229	2.0042	18,390,210	18.37
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマ ザーファンド	3,759,640	2.9677	11,157,790	3.0081	11,309,373	11.30

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 8月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	94.30
合計	94.30

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年8月末日、同日前 1 年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第20計算期間末日	(平成22年 2月 8日)	640,081,807	640,081,807	7,196	7,196
第21計算期間末日	(平成22年 8月 9日)	628,391,474	628,391,474	7,141	7,141
第22計算期間末日	(平成23年 2月 7日)	653,896,557	653,896,557	7,553	7,553
第23計算期間末日	(平成23年 8月 8日)	582,963,104	582,963,104	6,871	6,871
第24計算期間末日	(平成24年 2月 7日)	561,641,408	561,641,408	6,816	6,816
第25計算期間末日	(平成24年 8月 7日)	553,750,333	553,750,333	6,826	6,826
第26計算期間末日	(平成25年 2月 7日)	644,149,760	644,149,760	8,195	8,195
第27計算期間末日	(平成25年 8月 7日)	695,156,552	695,156,552	9,113	9,113
第28計算期間末日	(平成26年 2月 7日)	696,541,339	696,541,339	9,542	9,542
第29計算期間末日	(平成26年 8月 7日)	712,562,681	712,562,681	9,868	9,868
第30計算期間末日	(平成27年 2月 9日)	721,320,403	752,516,246	10,405	10,855
第31計算期間末日	(平成27年 8月 7日)	747,971,317	778,973,991	10,857	11,307
第32計算期間末日	(平成28年 2月 8日)	662,251,629	662,251,629	9,814	9,814
第33計算期間末日	(平成28年 8月 8日)	648,460,460	648,460,460	9,649	9,649
第34計算期間末日	(平成29年 2月 7日)	677,252,262	687,209,219	10,203	10,353
第35計算期間末日	(平成29年 8月 7日)	697,613,891	717,456,425	10,547	10,847
第36計算期間末日	(平成30年 2月 7日)	706,071,638	725,659,775	10,814	11,114
第37計算期間末日	(平成30年 8月 7日)	715,765,004	722,342,642	10,882	10,982
第38計算期間末日	(平成31年 2月 7日)	490,726,582	490,726,582	10,344	10,344
第39計算期間末日	(令和 1年 8月 7日)	98,362,882	99,309,903	10,387	10,487
平成30年 8月末日		723,749,308	—	10,996	—
9月末日		740,481,712	—	11,253	—
10月末日		691,661,959	—	10,493	—
11月末日		696,617,250	—	10,565	—
12月末日		658,649,583	—	9,986	—
平成31年 1月末日		489,050,518	—	10,309	—
2月末日		306,207,159	—	10,575	—
3月末日		111,488,801	—	10,631	—
4月末日		110,145,745	—	10,777	—
令和 1年 5月末日		106,531,788	—	10,470	—
6月末日		102,330,446	—	10,647	—
7月末日		102,827,562	—	10,771	—
8月末日		100,118,532	—	10,465	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円

第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	0円
第29計算期間	0円
第30計算期間	450円
第31計算期間	450円
第32計算期間	0円
第33計算期間	0円
第34計算期間	150円
第35計算期間	300円
第36計算期間	300円
第37計算期間	100円
第38計算期間	0円
第39計算期間	100円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第20計算期間	3.12
第21計算期間	0.76
第22計算期間	5.76
第23計算期間	9.02
第24計算期間	0.80
第25計算期間	0.14
第26計算期間	20.05
第27計算期間	11.20
第28計算期間	4.70
第29計算期間	3.41
第30計算期間	10.00
第31計算期間	8.66
第32計算期間	9.60
第33計算期間	1.68
第34計算期間	7.29
第35計算期間	6.31
第36計算期間	5.37
第37計算期間	1.55
第38計算期間	4.94
第39計算期間	1.38

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第20計算期間	11,054,111	9,780,197	889,471,943
第21計算期間	9,359,035	18,848,829	879,982,149
第22計算期間	8,007,814	22,190,388	865,799,575
第23計算期間	6,777,880	24,176,405	848,401,050
第24計算期間	6,340,253	30,728,126	824,013,177
第25計算期間	4,736,114	17,504,164	811,245,127
第26計算期間	3,785,389	29,039,538	785,990,978
第27計算期間	3,824,210	26,956,571	762,858,617
第28計算期間	2,776,521	35,689,259	729,945,879
第29計算期間	2,499,607	10,374,500	722,070,986
第30計算期間	2,206,340	31,036,365	693,240,961
第31計算期間	10,210,370	14,503,013	688,948,318
第32計算期間	7,290,387	21,406,936	674,831,769
第33計算期間	2,327,772	5,113,578	672,045,963
第34計算期間	2,412,569	10,661,344	663,797,188
第35計算期間	3,663,458	6,042,819	661,417,827
第36計算期間	5,744,253	14,224,179	652,937,901
第37計算期間	8,309,664	3,483,712	657,763,853
第38計算期間	5,245,900	188,599,558	474,410,195
第39計算期間	2,024,006	381,732,035	94,702,166

【三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）】

（１）【投資状況】

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	187,772,947	95.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	9,866,617	4.99
純資産総額		197,639,564	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 1年 8月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマ ザーファンド	58,558,006	1.2807	74,998,118	1.2870	75,364,153	38.13
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマ ザーファンド	35,242,749	1.4960	52,723,153	1.5086	53,167,211	26.90
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマ ザーファンド	23,275,674	1.9758	45,989,402	2.0042	46,649,105	23.60
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマ ザーファンド	4,186,190	2.9679	12,424,434	3.0081	12,592,478	6.37

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 8月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	95.01
合計	95.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年8月末日、同日前 1 年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第20計算期間末日（平成22年 2月 8日）	838,705,062	838,705,062	6,715	6,715
第21計算期間末日（平成22年 8月 9日）	818,676,538	818,676,538	6,645	6,645
第22計算期間末日（平成23年 2月 7日）	843,306,703	843,306,703	7,137	7,137

第23計算期間末日	(平成23年 8月 8日)	740,844,582	740,844,582	6,371	6,371
第24計算期間末日	(平成24年 2月 7日)	718,643,016	718,643,016	6,324	6,324
第25計算期間末日	(平成24年 8月 7日)	703,320,363	703,320,363	6,320	6,320
第26計算期間末日	(平成25年 2月 7日)	833,068,889	833,068,889	7,718	7,718
第27計算期間末日	(平成25年 8月 7日)	877,641,593	877,641,593	8,724	8,724
第28計算期間末日	(平成26年 2月 7日)	876,145,088	876,145,088	9,157	9,157
第29計算期間末日	(平成26年 8月 7日)	881,600,813	881,600,813	9,503	9,503
第30計算期間末日	(平成27年 2月 9日)	879,296,522	905,070,950	10,235	10,535
第31計算期間末日	(平成27年 8月 7日)	890,915,236	932,305,356	10,762	11,262
第32計算期間末日	(平成28年 2月 8日)	778,784,459	778,784,459	9,540	9,540
第33計算期間末日	(平成28年 8月 8日)	756,743,891	756,743,891	9,401	9,401
第34計算期間末日	(平成29年 2月 7日)	794,879,874	802,725,466	10,132	10,232
第35計算期間末日	(平成29年 8月 7日)	792,043,721	818,435,115	10,504	10,854
第36計算期間末日	(平成30年 2月 7日)	814,370,072	840,709,357	10,821	11,171
第37計算期間末日	(平成30年 8月 7日)	816,694,988	827,923,340	10,910	11,060
第38計算期間末日	(平成31年 2月 7日)	578,404,188	578,404,188	10,263	10,263
第39計算期間末日	(令和 1年 8月 7日)	196,025,852	197,930,673	10,291	10,391
	平成30年 8月末日	826,230,428	—	11,047	—
	9月末日	847,623,202	—	11,340	—
	10月末日	780,435,779	—	10,447	—
	11月末日	786,110,085	—	10,528	—
	12月末日	732,811,907	—	9,837	—
	平成31年 1月末日	575,897,356	—	10,219	—
	2月末日	398,053,533	—	10,528	—
	3月末日	206,837,376	—	10,578	—
	4月末日	208,051,159	—	10,759	—
	令和 1年 5月末日	200,470,854	—	10,393	—
	6月末日	201,699,389	—	10,584	—
	7月末日	205,185,498	—	10,731	—
	8月末日	197,639,564	—	10,367	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	0円

第27計算期間	0円
第28計算期間	0円
第29計算期間	0円
第30計算期間	300円
第31計算期間	500円
第32計算期間	0円
第33計算期間	0円
第34計算期間	100円
第35計算期間	350円
第36計算期間	350円
第37計算期間	150円
第38計算期間	0円
第39計算期間	100円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第20計算期間	3.26
第21計算期間	1.04
第22計算期間	7.40
第23計算期間	10.73
第24計算期間	0.73
第25計算期間	0.06
第26計算期間	22.12
第27計算期間	13.03
第28計算期間	4.96
第29計算期間	3.77
第30計算期間	10.85
第31計算期間	10.03
第32計算期間	11.35
第33計算期間	1.45
第34計算期間	8.83
第35計算期間	7.12
第36計算期間	6.34
第37計算期間	2.20
第38計算期間	5.93
第39計算期間	1.24

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第20計算期間	14,830,366	37,461,350	1,249,052,346
第21計算期間	12,727,378	29,741,519	1,232,038,205
第22計算期間	10,886,914	61,393,713	1,181,531,406
第23計算期間	9,770,010	28,416,301	1,162,885,115
第24計算期間	8,313,309	34,882,976	1,136,315,448
第25計算期間	6,335,281	29,721,117	1,112,929,612
第26計算期間	5,039,598	38,555,426	1,079,413,784
第27計算期間	6,555,126	79,959,213	1,006,009,697
第28計算期間	3,092,838	52,311,053	956,791,482
第29計算期間	5,465,541	34,564,210	927,692,813
第30計算期間	2,587,889	71,133,101	859,147,601
第31計算期間	10,665,986	42,011,181	827,802,406
第32計算期間	19,002,710	30,472,501	816,332,615
第33計算期間	4,315,808	15,719,805	804,928,618
第34計算期間	3,377,676	23,747,033	784,559,261
第35計算期間	5,063,324	35,582,728	754,039,857
第36計算期間	19,639,364	21,128,208	752,551,013
第37計算期間	9,438,809	13,433,008	748,556,814
第38計算期間	7,944,650	192,898,678	563,602,786
第39計算期間	3,738,219	376,858,858	190,482,147

（参考）

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

投資状況

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	6,189,685,900	57.89
特殊債券	日本	199,964,000	1.87
社債券	日本	3,918,189,000	36.65
	スイス	100,272,000	0.94
	小計	4,018,461,000	37.58
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	283,590,820	2.66
純資産総額		10,691,701,720	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 1年 8月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	社債券	第 2 8 回三菱東京 U F J 銀行（劣後特約 付）	200,000,000	102.76	205,522,000	101.98	203,962,000	1.560000	2021/1/20	1.91
日本	国債証券	第 1 6 6 回利付国債 （ 2 0 年）	180,000,000	106.00	190,802,100	112.79	203,034,600	0.700000	2038/9/20	1.90
日本	社債券	第 3 回マラヤン・バ ンキング（ 2 0 1 9 ）	200,000,000	100.00	200,000,000	100.32	200,650,000	0.270000	2022/5/20	1.88
日本	社債券	第 1 0 回ビー・ ビー・シー・イー・ エス・エー	200,000,000	100.39	200,788,000	100.31	200,626,000	0.473000	2020/7/9	1.88
日本	社債券	第 1 5 回パナソニッ ク	200,000,000	100.24	200,486,000	100.28	200,576,000	0.190000	2021/9/17	1.88
日本	特殊債券	第 4 8 回西日本高速 道路	200,000,000	100.00	200,002,000	99.98	199,964,000	0.001000	2020/5/25	1.87
日本	社債券	第 1 9 回ルノー	200,000,000	99.53	199,060,000	99.80	199,614,000	0.360000	2020/7/6	1.87
日本	国債証券	第 5 8 回利付国債 （ 3 0 年）	150,000,000	106.29	159,449,000	118.60	177,906,000	0.800000	2048/3/20	1.66
日本	国債証券	第 3 4 6 回利付国債 （ 1 0 年）	150,000,000	101.88	152,831,600	103.76	155,652,000	0.100000	2027/3/20	1.46
日本	国債証券	第 1 6 2 回利付国債 （ 2 0 年）	140,000,000	105.22	147,309,900	110.72	155,020,600	0.600000	2037/9/20	1.45
日本	国債証券	第 1 4 6 回利付国債 （ 2 0 年）	120,000,000	122.02	146,428,500	125.82	150,993,600	1.700000	2033/9/20	1.41
日本	国債証券	第 4 0 0 回利付国債 （ 2 年）	150,000,000	100.50	150,757,000	100.65	150,988,500	0.100000	2021/5/1	1.41
日本	国債証券	第 1 4 1 回利付国債 （ 2 0 年）	110,000,000	121.26	133,386,500	124.84	137,333,900	1.700000	2032/12/20	1.28
日本	国債証券	第 3 5 4 回利付国債 （ 1 0 年）	130,000,000	101.71	132,226,900	103.87	135,042,700	0.100000	2029/3/20	1.26
日本	国債証券	第 3 4 4 回利付国債 （ 1 0 年）	130,000,000	101.95	132,535,000	103.47	134,518,800	0.100000	2026/9/20	1.26
日本	国債証券	第 9 9 回利付国債 （ 2 0 年）	110,000,000	119.45	131,395,000	120.83	132,919,600	2.100000	2027/12/20	1.24
日本	国債証券	第 1 4 9 回利付国債 （ 2 0 年）	100,000,000	119.93	119,934,900	123.84	123,845,000	1.500000	2034/6/20	1.16
日本	国債証券	第 6 0 回利付国債 （ 3 0 年）	100,000,000	110.74	110,748,500	121.72	121,724,000	0.900000	2048/9/20	1.14
日本	国債証券	第 1 5 8 回利付国債 （ 2 0 年）	110,000,000	103.80	114,187,800	108.98	119,887,900	0.500000	2036/9/20	1.12
日本	国債証券	第 5 4 回利付国債 （ 3 0 年）	100,000,000	106.08	106,081,000	118.13	118,131,000	0.800000	2047/3/20	1.10
日本	国債証券	第 1 2 5 回利付国債 （ 2 0 年）	90,000,000	125.60	113,045,100	128.36	115,526,700	2.200000	2031/3/20	1.08
日本	国債証券	第 3 6 回利付国債 （ 3 0 年）	80,000,000	133.49	106,793,100	142.99	114,395,200	2.000000	2042/3/20	1.07
日本	国債証券	第 5 回利付国債（ 4 0 年）	70,000,000	141.34	98,938,900	158.88	111,219,500	2.000000	2052/3/20	1.04
日本	国債証券	第 1 5 9 回利付国債 （ 2 0 年）	100,000,000	105.09	105,099,600	110.66	110,666,000	0.600000	2036/12/20	1.04

日本	国債証券	第１５２回利付国債 （２０年）	90,000,000	114.77	103,293,000	119.86	107,878,500	1.200000	2035/3/20	1.01
日本	国債証券	第３５０回利付国債 （１０年）	100,000,000	101.74	101,743,400	103.96	103,963,000	0.100000	2028/3/20	0.97
日本	国債証券	第３２回利付国債 （３０年）	70,000,000	137.64	96,348,800	145.90	102,133,500	2.300000	2040/3/20	0.96
日本	社債券	第１７回シティグ ループ	100,000,000	102.78	102,786,000	102.06	102,061,000	2.040000	2020/9/16	0.95
日本	社債券	第３回ソシエテ ジェネラル円貨社債 （２０１８）	100,000,000	99.40	99,404,000	101.72	101,724,000	0.804000	2023/10/12	0.95
日本	社債券	第１回パークレイ ズ・ビエールシー期 限前償還条項付	100,000,000	99.56	99,566,000	100.96	100,962,000	1.232000	2024/9/25	0.94

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 8月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	57.89
特殊債券	1.87
社債券	37.58
合計	97.35

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

投資状況

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	8,382,022,590	99.12
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	74,431,142	0.88
純資産総額		8,456,453,732	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 1年 8月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	プロレド・パートナーズ	サービス業	42,700	5,374.31	229,483,338	6,830.00	291,641,000	3.45
日本	株式	第一三共	医薬品	41,100	5,504.49	226,234,539	7,018.00	288,439,800	3.41
日本	株式	ソニー	電気機器	47,100	5,064.90	238,556,790	6,042.00	284,578,200	3.37
日本	株式	日立製作所	電気機器	78,100	3,528.58	275,582,803	3,629.00	283,424,900	3.35
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	39,200	6,680.21	261,864,232	6,960.00	272,832,000	3.23
日本	株式	三菱商事	卸売業	78,400	3,054.94	239,508,012	2,585.00	202,664,000	2.40
日本	株式	富士通	電気機器	23,700	7,582.07	179,695,059	8,203.00	194,411,100	2.30
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	52,400	4,408.36	230,998,103	3,590.00	188,116,000	2.22
日本	株式	スシローグローバルホールディングス	小売業	26,800	6,668.91	178,727,004	6,700.00	179,560,000	2.12
日本	株式	三菱地所	不動産業	87,600	1,957.54	171,480,653	2,034.00	178,178,400	2.11
日本	株式	S Gホールディングス	陸運業	60,700	3,033.46	184,131,390	2,843.00	172,570,100	2.04
日本	株式	ウシオ電機	電気機器	123,900	1,313.89	162,791,581	1,363.00	168,875,700	2.00
日本	株式	イビデン	電気機器	80,200	1,536.21	123,204,427	2,063.00	165,452,600	1.96
日本	株式	リコー	電気機器	163,400	1,103.34	180,285,756	983.00	160,622,200	1.90
日本	株式	中部電力	電気・ガス業	97,000	1,582.47	153,499,922	1,566.50	151,950,500	1.80
日本	株式	シャープ	電気機器	133,100	1,178.80	156,898,280	1,096.00	145,877,600	1.73
日本	株式	コシダカホールディングス	サービス業	82,200	1,536.18	126,273,996	1,770.00	145,494,000	1.72
日本	株式	ジャストシステム	情報・通信業	34,900	2,632.62	91,878,438	3,985.00	139,076,500	1.64
日本	株式	丸井グループ	小売業	64,300	2,283.84	146,851,148	2,115.00	135,994,500	1.61
日本	株式	任天堂	その他製品	3,100	33,830.81	104,875,530	40,290.00	124,899,000	1.48
日本	株式	アルペン	小売業	80,000	1,619.90	129,592,639	1,549.00	123,920,000	1.47
日本	株式	カブコン	情報・通信業	44,100	2,403.18	105,980,331	2,767.00	122,024,700	1.44
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	33,800	3,934.14	132,973,932	3,484.00	117,759,200	1.39
日本	株式	セイコーホールディングス	精密機器	52,400	2,211.07	115,860,548	2,229.00	116,799,600	1.38
日本	株式	S B Iインシュアランスグループ	保険業	87,900	1,300.03	114,273,381	1,304.00	114,621,600	1.36
日本	株式	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	58,100	2,021.86	117,470,635	1,834.00	106,555,400	1.26
日本	株式	電通	サービス業	28,900	3,675.81	106,230,912	3,630.00	104,907,000	1.24
日本	株式	鳥貴族	小売業	49,000	1,883.30	92,281,997	2,124.00	104,076,000	1.23
日本	株式	ヤマダ電機	小売業	204,700	526.98	107,873,677	500.00	102,350,000	1.21
日本	株式	ニチレイ	食料品	41,700	2,708.20	112,932,186	2,440.00	101,748,000	1.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 8月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	鉱業	0.83
	建設業	2.09
	食料品	3.97
	繊維製品	1.62
	パルプ・紙	1.14
	化学	4.70
	医薬品	5.64
	ガラス・土石製品	1.26
	非鉄金属	0.71
	機械	1.15
	電気機器	16.59
	輸送用機器	6.96
	精密機器	1.38
	その他製品	3.25
	電気・ガス業	1.80
	陸運業	4.32
	空運業	0.89
	倉庫・運輸関連業	0.84
	情報・通信業	7.69
	卸売業	4.36
	小売業	7.64
	銀行業	3.24
	証券、商品先物取引業	1.11
	保険業	3.68
	その他金融業	0.78
	不動産業	2.11
	サービス業	9.39
	小計	99.12
合計		99.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

投資状況

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	21,201,406,696	48.87
	イタリア	5,579,535,508	12.86
	スペイン	4,620,310,841	10.65
	イギリス	2,101,585,521	4.84
	メキシコ	1,265,349,946	2.92
	フランス	1,254,786,971	2.89
	ベルギー	1,164,049,130	2.68
	カナダ	916,845,491	2.11
	ノルウェー	839,016,678	1.93
	ドイツ	524,450,062	1.21
	アイルランド	434,688,560	1.00
	ポーランド	236,618,243	0.55
	マレーシア	200,538,437	0.46
	シンガポール	147,469,519	0.34
	スウェーデン	137,725,711	0.32
	オランダ	130,927,977	0.30
	オーストラリア	8,241,933	0.02
	南アフリカ	5,913,755	0.01
	小計	40,769,460,979	93.97
特殊債券	アメリカ	531,820,930	1.23
社債券	フランス	609,826,856	1.41
	アメリカ	445,237,122	1.03
	小計	1,055,063,978	2.43
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,028,618,340	2.37
純資産総額		43,384,964,227	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 1年 8月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	2.625 T-NOTE 290215	28,100,000	11,186.09	3,143,293,447	11,683.15	3,282,966,071	2.625000	2029/2/15	7.57
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	26,000,000	10,755.69	2,796,479,969	11,248.16	2,924,522,738	2.750000	2024/2/15	6.74
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	26,000,000	10,185.38	2,648,200,818	10,982.01	2,855,323,738	2.000000	2025/8/15	6.58
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	25,000,000	9,969.06	2,492,266,859	10,745.80	2,686,451,562	1.625000	2026/2/15	6.19
イタリア	国債証券	4.75 ITALY GOVT 280901	14,000,000	13,998.05	1,959,727,563	15,803.88	2,212,543,840	4.750000	2028/9/1	5.10
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 221031	20,000,000	10,360.68	2,072,137,440	10,826.48	2,165,296,594	2.000000	2022/10/31	4.99
イタリア	国債証券	1.85 ITALY GOVT 240515	16,000,000	11,764.07	1,882,251,740	12,595.85	2,015,336,157	1.850000	2024/5/15	4.65
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 210430	18,000,000	10,564.48	1,901,607,483	10,756.20	1,936,116,491	2.250000	2021/4/30	4.46
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	14,000,000	12,594.64	1,763,250,174	13,473.43	1,886,280,638	1.950000	2026/4/30	4.35
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 230515	14,000,000	10,211.01	1,429,541,553	10,770.75	1,507,906,094	1.750000	2023/5/15	3.48
スペイン	国債証券	2.35 SPAIN GOVT 330730	7,000,000	12,502.92	875,204,842	14,934.49	1,045,414,511	2.350000	2033/7/30	2.41
アメリカ	国債証券	3.875 T-BOND 400815	7,000,000	11,980.90	838,663,601	14,417.01	1,009,190,897	3.875000	2040/8/15	2.33
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	6,500,000	12,395.56	805,711,508	15,479.01	1,006,135,913	1.600000	2047/6/22	2.32
イギリス	国債証券	4.25 GILT 551207	3,800,000	21,996.32	835,860,221	26,246.84	997,380,033	4.250000	2055/12/7	2.30
カナダ	国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	11,200,000	7,847.06	878,870,787	8,186.12	916,845,491	1.500000	2026/6/1	2.11
スペイン	国債証券	5.9 SPAIN GOVT 260730	5,000,000	16,212.94	810,647,145	16,751.51	837,575,593	5.900000	2026/7/30	1.93
アメリカ	国債証券	4.75 T-BOND 410215	5,000,000	13,485.48	674,274,391	16,117.04	805,852,297	4.750000	2041/2/15	1.86
フランス	国債証券	2 O.A.T 480525	4,000,000	12,949.87	517,994,998	17,109.75	684,390,161	2.000000	2048/5/25	1.58
フランス	社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	5,000,000	12,296.92	614,846,069	12,196.53	609,826,856	2.250000	2021/1/13	1.41
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 270603	110,000,000	516.74	568,421,701	544.73	599,211,360	7.500000	2027/6/3	1.38
アメリカ	国債証券	4.5 T-BOND 360215	4,000,000	12,846.72	513,869,112	14,959.29	598,371,737	4.500000	2036/2/15	1.38
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 360525	4,000,000	11,752.20	470,088,063	14,259.92	570,396,810	1.250000	2036/5/25	1.31
アメリカ	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	5,000,000	10,334.65	516,732,886	10,636.41	531,820,930	1.625000	2021/4/19	1.23
イギリス	国債証券	0.5 GILT 220722	4,000,000	12,917.13	516,685,321	13,046.09	521,843,680	0.500000	2022/7/22	1.20
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 430215	4,000,000	10,635.18	425,407,506	13,043.84	521,753,806	3.125000	2043/2/15	1.20
イタリア	国債証券	1.75 ITALY GOVT 240701	4,000,000	12,276.45	491,058,198	12,541.06	501,642,545	1.750000	2024/7/1	1.16
メキシコ	国債証券	5.75 MEXICAN BONO 260305	100,000,000	480.21	480,219,113	495.23	495,232,320	5.750000	2026/3/5	1.14
イタリア	国債証券	0.95 ITALY GOVT 230301	4,000,000	11,364.23	454,569,372	12,087.67	483,506,823	0.950000	2023/3/1	1.11
アメリカ	社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	4,000,000	10,718.70	428,748,061	11,130.92	445,237,122	3.875000	2022/2/8	1.03
スペイン	国債証券	4.9 SPAIN GOVT 400730	2,000,000	16,998.71	339,974,226	21,414.40	428,288,172	4.900000	2040/7/30	0.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 8月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	93.97
特殊債券	1.23
社債券	2.43
合計	97.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

投資状況

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,967,275,777	71.54
	イギリス	168,770,049	4.07
	フランス	148,593,429	3.58
	香港	119,661,345	2.89
	ドイツ	105,931,674	2.55
	オーストラリア	75,738,733	1.83
	スイス	73,634,038	1.78
	フィンランド	64,089,328	1.55
	オランダ	51,586,049	1.24
	ノルウェー	51,229,367	1.24
	ベルギー	37,351,179	0.90
	スペイン	37,036,158	0.89
	スウェーデン	34,973,058	0.84
	デンマーク	24,447,561	0.59
	カナダ	21,824,207	0.53
	イタリア	9,665,509	0.23
	小計	3,991,807,461	96.25
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	155,625,781	3.75
純資産総額		4,147,433,242	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 1年 8月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	1,046	169,744.08	177,552,311	190,180.14	198,928,431	4.80
アメリカ	株式	COSTAR GROUP INC	商業・専門 サービス	2,079	36,813.86	76,536,032	65,377.08	135,918,962	3.28
アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サ ービス	7,908	14,589.27	115,372,014	16,600.30	131,275,234	3.17
アメリカ	株式	ZOETIS INC	医薬品・バイ オテクノロジー・ラ イフサイエ ンス	8,156	9,416.38	76,800,052	13,486.35	109,994,693	2.65
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サ ービス	5,497	14,381.68	79,056,103	19,287.35	106,022,608	2.56
アメリカ	株式	SBA COMMUNICATIONS CORP	不動産	3,783	18,364.34	69,472,336	27,947.87	105,726,827	2.55
アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	各種金融	3,759	17,738.36	66,678,515	27,759.44	104,347,754	2.52
アメリカ	株式	VMWARE INC-CLASS A	ソフトウェア・サ ービス	7,150	16,882.42	120,709,352	14,449.81	103,316,183	2.49
アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	資本財	2,576	28,704.80	73,943,590	38,780.18	99,897,754	2.41
アメリカ	株式	SEMPRA ENERGY	公益事業	6,348	12,614.44	80,076,499	15,142.87	96,126,941	2.32
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サ ービス	6,498	11,287.95	73,349,123	14,704.25	95,548,250	2.30
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・ 娯楽	738	110,941.96	81,875,170	126,990.81	93,719,218	2.26
アメリカ	株式	VULCAN MATERIALS CO	素材	6,181	10,607.67	65,566,036	14,964.01	92,492,593	2.23
アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サ ービス	7,000	9,147.04	64,029,302	11,626.49	81,385,476	1.96
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	6,393	12,118.34	77,472,559	12,511.17	79,983,969	1.93
アメリカ	株式	AUTODESK INC	ソフトウェア・サ ービス	5,046	13,999.49	70,641,427	15,184.38	76,620,431	1.85
アメリカ	株式	CADENCE DESIGN SYS INC	ソフトウェア・サ ービス	10,143	4,601.20	46,669,983	7,347.86	74,529,437	1.80
アメリカ	株式	PROGRESSIVE CORP	保険	9,071	6,600.51	59,873,316	8,068.60	73,190,301	1.76
アメリカ	株式	DR HORTON INC	耐久消費 財・アパ レル	13,820	3,779.33	52,230,341	5,245.28	72,489,828	1.75
アメリカ	株式	CITIZENS FINANCIAL GROUP	銀行	19,526	3,221.47	62,902,610	3,565.34	69,616,934	1.68
アメリカ	株式	CATERPILLAR INC	資本財	5,383	13,495.93	72,648,614	12,537.79	67,490,946	1.63
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	3,021	17,617.00	53,220,959	22,251.20	67,220,889	1.62
アメリカ	株式	HEICO CORP-CLASS A	資本財	5,568	11,511.90	64,098,309	11,807.47	65,744,041	1.59

アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア 機器・サー ビス	1,140	52,358.09	59,688,225	54,098.71	61,672,533	1.49
アメリカ	株式	FORTIVE CORP	資本財	8,110	7,330.83	59,453,076	7,525.65	61,033,081	1.47
オースト ラリア	株式	BHP GROUP LTD	素材	22,508	2,319.19	52,200,373	2,541.08	57,194,853	1.38
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	8,298	5,857.42	48,604,948	6,802.79	56,449,585	1.36
アメリカ	株式	T-MOBILE US INC	電気通信 サービス	6,699	6,989.09	46,819,974	8,304.94	55,634,824	1.34
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・ 娯楽	12,600	4,190.00	52,794,112	4,345.11	54,748,436	1.32
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	2,184	18,341.99	40,058,914	24,200.48	52,853,864	1.27

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 8月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	3.23
	素材	6.00
	資本財	10.18
	商業・専門サービス	3.28
	運輸	0.39
	自動車・自動車部品	1.66
	耐久消費財・アパレル	3.39
	消費者サービス	0.45
	メディア・娯楽	4.66
	小売	7.13
	食品・生活必需品小売り	2.18
	食品・飲料・タバコ	1.21
	家庭用品・パーソナル用品	1.06
	ヘルスケア機器・サービス	3.74
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.50
	銀行	4.63
	各種金融	4.56
	保険	3.64
	不動産	2.91
	ソフトウェア・サービス	17.41
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.65
	電気通信サービス	1.85
	公益事業	2.97
	半導体・半導体製造装置	0.55
	小計	96.25
合計		96.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

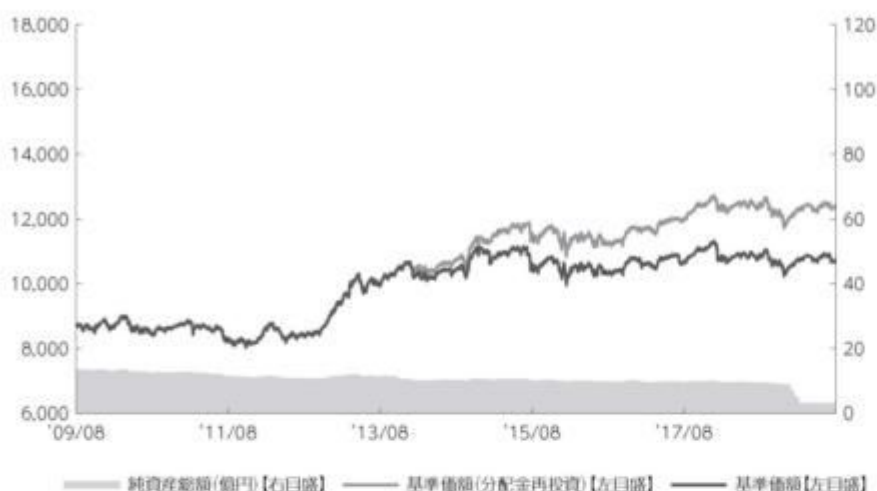


運用実績

2019年8月30日現在

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)

■基準価額・純資産の推移 2009年8月31日～2019年8月30日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,753円
純資産総額	3.0億円

■分配の推移

2019年 8月	100円
2019年 2月	0円
2018年 8月	0円
2018年 2月	200円
2017年 8月	200円
2017年 2月	150円
設定来累計	2,100円

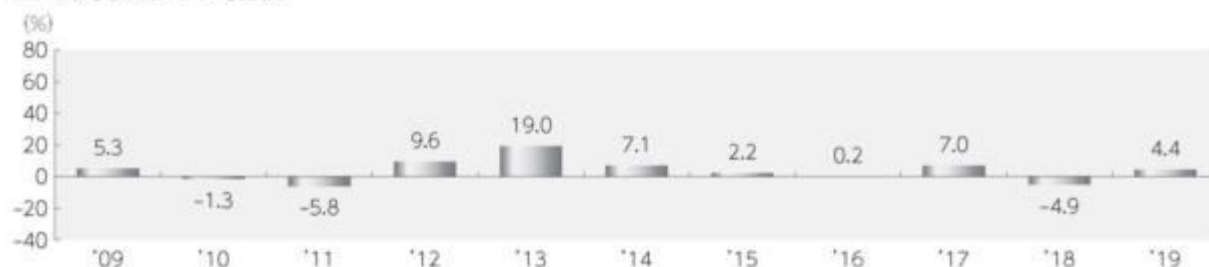
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
国内株式	17.7%	1 円	80.6%	プロレド・パートナーズ	株式	サービス業	日本	0.6%
国内債券	55.3%	2 アメリカドル	12.0%	第一三共	株式	医薬品	日本	0.6%
外国株式	8.1%	3 ユーロ	4.7%	ソニー	株式	電気機器	日本	0.6%
外国債券	11.1%	4 イギリスポンド	0.9%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.6%
		5 メキシコペソ	0.3%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.6%
		6 ノルウェークローネ	0.3%	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	社債	日本	1.1%
		7 カナダドル	0.3%	第166回利付国債(20年)	債券	国債	日本	1.1%
		8 香港ドル	0.2%	第3回マラヤン・バンキング(2019)	債券	社債	日本	1.1%
コールローン他 (負債控除後)	7.8%	9 オーストラリアドル	0.2%	第10回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー	債券	社債	日本	1.1%
合計	100.0%	10 スイスフラン	0.1%	第15回パナソニック	債券	社債	日本	1.1%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移

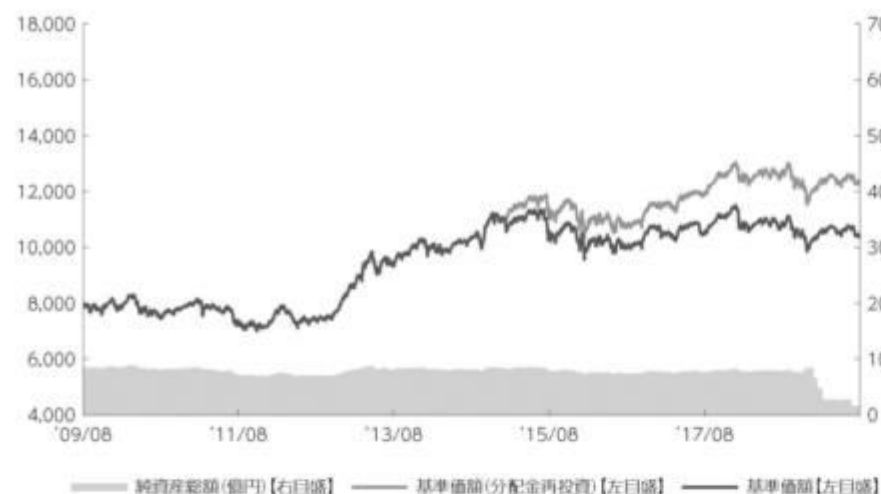


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2019年は年初から8月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)

■基準価額・純資産の推移 2009年8月31日～2019年8月30日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,499円
純資産総額	1.6億円

■分配の推移

2019年 8月	100円
2019年 2月	0円
2018年 8月	100円
2018年 2月	250円
2017年 8月	300円
2017年 2月	250円
設定来累計	2,250円

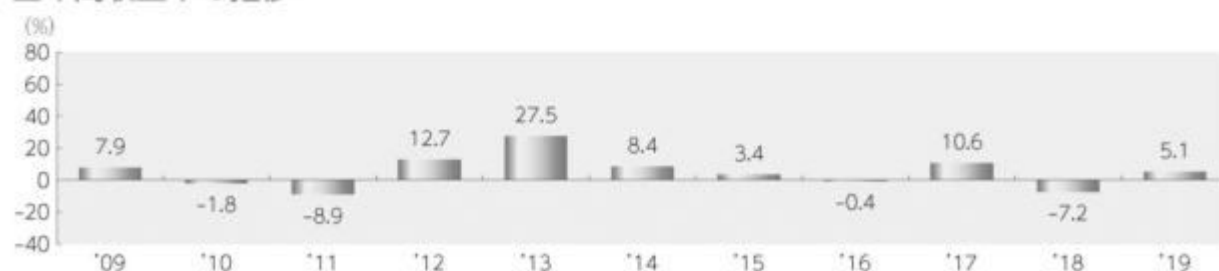
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	27.8%	1 円	75.6%	プロレド・パートナーズ	株式	サービス業	日本	1.0%
国内債券	41.1%	2 アメリカドル	15.7%	第一三共	株式	医薬品	日本	1.0%
外国株式	13.0%	3 ユーロ	5.3%	ソニー	株式	電気機器	日本	0.9%
外国債券	11.1%	4 イギリスポンド	1.1%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.9%
		5 香港ドル	0.4%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.9%
		6 ノルウェークローネ	0.4%	2.625 T-NOTE 290215	債券	国債	アメリカ	0.9%
		7 メキシコペソ	0.3%	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	社債	日本	0.8%
		8 カナダドル	0.3%	第166回利付国債(20年)	債券	国債	日本	0.8%
コールローン他 (負債控除後)	7.0%	9 オーストラリアドル	0.2%	第3回マラヤン・バンキング(2019)	債券	社債	日本	0.8%
合計	100.0%	10 スイスフラン	0.2%	第10回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー	債券	社債	日本	0.8%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移

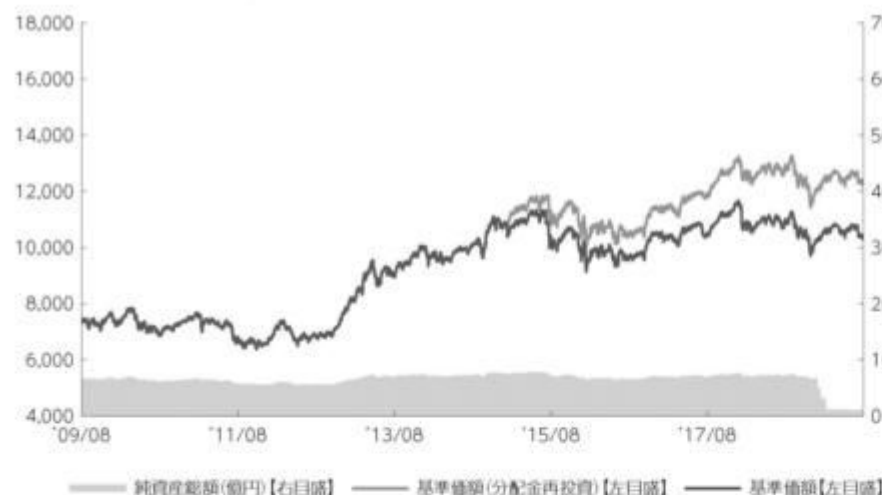


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2019年は年初から8月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)

■基準価額・純資産の推移 2009年8月31日～2019年8月30日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,465円
純資産総額	1.0億円

■分配の推移

2019年 8月	100円
2019年 2月	0円
2018年 8月	100円
2018年 2月	300円
2017年 8月	300円
2017年 2月	150円
設定来累計	2,250円

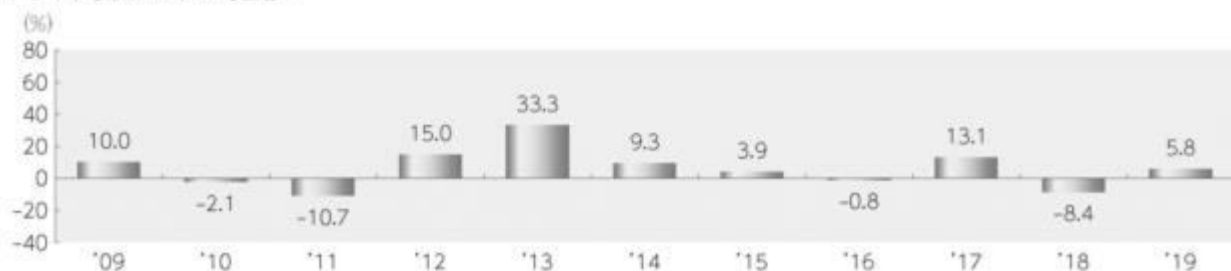
・分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	32.5%	1 円	70.9%	プロレド・パートナーズ	株式	サービス業	日本	1.1%
国内債券	31.0%	2 アメリカドル	19.2%	第一三共	株式	医薬品	日本	1.1%
外国株式	17.7%	3 ユーロ	5.8%	ソニー	株式	電気機器	日本	1.1%
外国債券	11.0%	4 イギリスポンド	1.3%	日立製作所	株式	電気機器	日本	1.1%
		5 香港ドル	0.5%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.1%
		6 ノルウェークローネ	0.4%	2.625 T-NOTE 290215	債券	国債	アメリカ	0.9%
		7 オーストラリアドル	0.3%	2.75 T-NOTE 240215	債券	国債	アメリカ	0.8%
		8 カナダドル	0.3%	2 T-NOTE 250815	債券	国債	アメリカ	0.7%
コールローン他 (負債控除後)	7.8%	9 メキシコペソ	0.3%	1.625 T-NOTE 260215	債券	国債	アメリカ	0.7%
合計	100.0%	10 スイスフラン	0.3%	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	社債	日本	0.6%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移

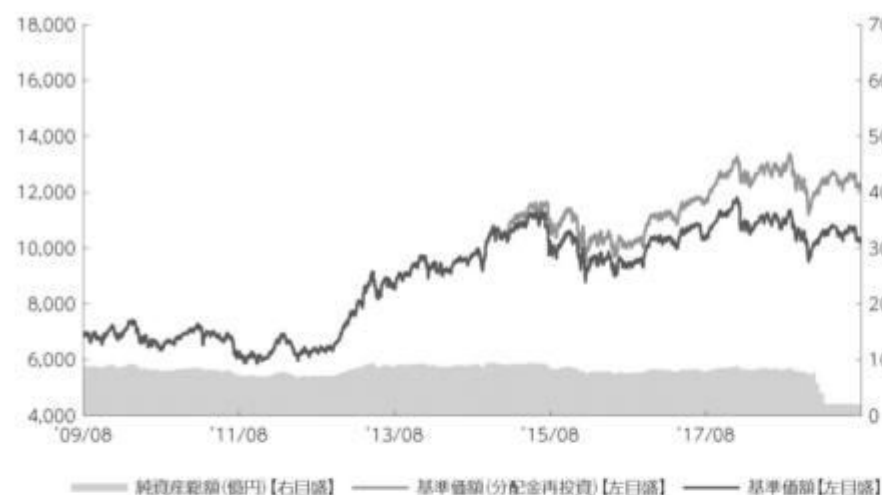


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2019年は年初から8月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)

■基準価額・純資産の推移 2009年8月31日～2019年8月30日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,367円
純資産総額	1.9億円

■分配の推移

2019年 8月	100円
2019年 2月	0円
2018年 8月	150円
2018年 2月	350円
2017年 8月	350円
2017年 2月	100円
設定来累計	1,950円

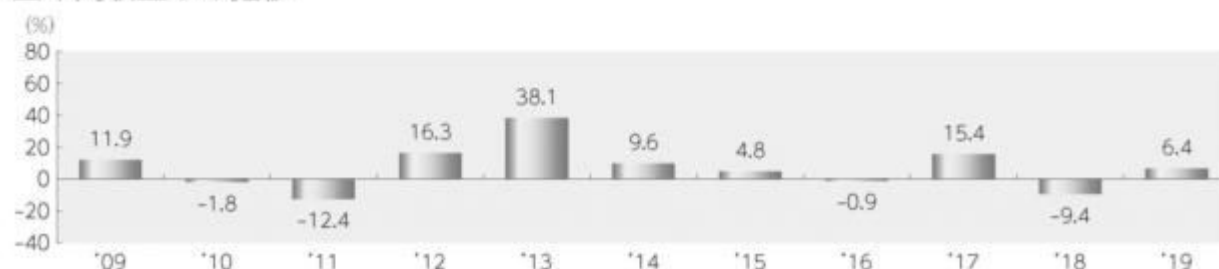
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
国内株式	37.8%	1 円	70.7%	プロレド・パートナーズ	株式	サービス業	日本	1.3%
国内債券	26.2%	2 アメリカドル	20.5%	第一三共	株式	医薬品	日本	1.3%
外国株式	22.7%	3 ユーロ	4.7%	ソニー	株式	電気機器	日本	1.3%
外国債券	6.2%	4 イギリスポンド	1.3%	日立製作所	株式	電気機器	日本	1.3%
		5 香港ドル	0.7%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.2%
		6 オーストラリアドル	0.4%	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	社債	日本	0.5%
		7 スイスフラン	0.4%	第166回利付国債(20年)	債券	国債	日本	0.5%
		8 ノルウェークローネ	0.4%	第3回マラヤン・バンキング(2019)	債券	社債	日本	0.5%
コールローン他		9 カナダドル	0.3%	第10回ピー・ビー・シー・イー・エス・エー	債券	社債	日本	0.5%
(負債控除後)	7.1%	10 スウェーデンクローネ	0.2%	第15回パナソニック	債券	社債	日本	0.5%
合計	100.0%							

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2019年は年初から8月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×2.2%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

スイッチングの際には申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位（ただし、１万口を上回らないものとします。）
なお、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合等は１口単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して５営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。
また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

３【資産管理等の概要】**（１）【資産の評価】****基準価額の算出方法**

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上１万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

- ・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

- ・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

- ・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

- ・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

- ・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2000年2月8日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年２月８日から８月７日および８月８日から翌年２月７日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成31年2月8日から令和1年8月7日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,644,052	18,197,150
親投資信託受益証券	679,255,796	290,276,229
流動資産合計	713,899,848	308,473,379
資産合計	713,899,848	308,473,379
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	2,841,558
未払受託者報酬	394,461	148,150
未払委託者報酬	6,015,398	2,259,202
未払利息	55	21
その他未払費用	17,825	6,630
流動負債合計	6,427,739	5,255,561
負債合計	6,427,739	5,255,561
純資産の部		
元本等		
元本	667,546,502	284,155,817
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,925,607	19,062,001
（分配準備積立金）	77,048,472	30,627,038
元本等合計	707,472,109	303,217,818
純資産合計	707,472,109	303,217,818
負債純資産合計	713,899,848	308,473,379

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第38期 自 平成30年 8月 8日 至 平成31年 2月 7日	第39期 自 平成31年 2月 8日 至 令和 1年 8月 7日
営業収益		
受取利息	25	4
有価証券売買等損益	16,293,856	9,740,433
その他収益	-	1,495
営業収益合計	16,293,831	9,741,932
営業費用		
支払利息	9,398	4,084
受託者報酬	394,461	148,150
委託者報酬	6,015,398	2,259,202
その他費用	18,083	6,630
営業費用合計	6,437,340	2,418,066
営業利益又は営業損失（ ）	22,731,171	7,323,866
経常利益又は経常損失（ ）	22,731,171	7,323,866
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,731,171	7,323,866
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,965,160	2,533,210
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	74,276,305	39,925,607
剰余金増加額又は欠損金減少額	602,510	495,833
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	602,510	495,833
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,187,197	23,308,537
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,187,197	23,308,537
分配金	-	2,841,558
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,925,607	19,062,001

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
１．期首元本額	873,613,052円	667,546,502円
期中追加設定元本額	7,977,565円	6,209,764円
期中一部解約元本額	214,044,115円	389,600,449円
２．受益権の総数	667,546,502口	284,155,817口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第38期 自 平成30年 8月 8日 至 平成31年 2月 7日	第39期 自 平成31年 2月 8日 至 令和 1年 8月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>—円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>40,546,302円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>77,048,472円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>117,594,774円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>667,546,502口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,761円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	40,546,302円	分配準備積立金額	D	77,048,472円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,594,774円	当ファンドの期末残存口数	F	667,546,502口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,761円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,327,353円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>17,921,723円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>32,141,243円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>51,390,319円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>284,155,817口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,808円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>2,841,558円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,327,353円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	17,921,723円	分配準備積立金額	D	32,141,243円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,390,319円	当ファンドの期末残存口数	F	284,155,817口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,808円	1万口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,841,558円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	—円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	40,546,302円																																																											
分配準備積立金額	D	77,048,472円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,594,774円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	667,546,502口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,761円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,327,353円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	17,921,723円																																																											
分配準備積立金額	D	32,141,243円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,390,319円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	284,155,817口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,808円																																																											
1万口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,841,558円																																																											

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	第38期 自 平成30年 8月 8日 至 平成31年 2月 7日	第39期 自 平成31年 2月 8日 至 令和 1年 8月 7日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	17,020,504	6,283,257
合計	17,020,504	6,283,257

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.0598円	1.0671円
(1万口当たり純資産額)	(10,598円)	(10,671円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益 証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	44,750,406	57,311,844	
	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	116,033,812	173,540,169	
	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	13,170,496	26,010,412	
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	11,259,538	33,413,804	
合計		185,214,252	290,276,229	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,509,977	10,868,638
親投資信託受益証券	636,093,017	156,946,742
流動資産合計	667,602,994	167,815,380
資産合計	667,602,994	167,815,380
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	1,573,629
未払解約金	-	37,014
未払受託者報酬	340,949	127,413
未払委託者報酬	5,625,637	2,102,219
未払利息	50	12
その他未払費用	15,410	5,697
流動負債合計	5,982,046	3,845,984
負債合計	5,982,046	3,845,984
純資産の部		
元本等		
元本	637,755,280	157,362,947
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,865,668	6,606,449
（分配準備積立金）	70,030,642	16,005,076
元本等合計	661,620,948	163,969,396
純資産合計	661,620,948	163,969,396
負債純資産合計	667,602,994	167,815,380

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第38期 自 平成30年 8月 8日 至 平成31年 2月 7日	第39期 自 平成31年 2月 8日 至 令和 1年 8月 7日
営業収益		
受取利息	20	4
有価証券売買等損益	26,280,612	10,643,725
その他収益	-	1,230
営業収益合計	26,280,592	10,644,959
営業費用		
支払利息	8,616	3,639
受託者報酬	340,949	127,413
委託者報酬	5,625,637	2,102,219
その他費用	15,666	5,697
営業費用合計	5,990,868	2,238,968
営業利益又は営業損失（ ）	32,271,460	8,405,991
経常利益又は経常損失（ ）	32,271,460	8,405,991
当期純利益又は当期純損失（ ）	32,271,460	8,405,991
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,530,351	6,192,802
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	58,485,927	23,865,668
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,536,429	310,551
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,536,429	310,551
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,415,579	18,209,330
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,415,579	18,209,330
分配金	-	1,573,629
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,865,668	6,606,449

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
１．期首元本額	725,101,847円	637,755,280円
期中追加設定元本額	105,046,948円	5,004,990円
期中一部解約元本額	192,393,515円	485,397,323円
２．受益権の総数	637,755,280口	157,362,947口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第38期 自 平成30年 8月 8日 至 平成31年 2月 7日	第39期 自 平成31年 2月 8日 至 令和 1年 8月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>—円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>39,327,705円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>70,030,642円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>109,358,347円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>637,755,280口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,714円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	39,327,705円	分配準備積立金額	D	70,030,642円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	109,358,347円	当ファンドの期末残存口数	F	637,755,280口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,714円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>629,978円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>10,044,352円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>16,948,727円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>27,623,057円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>157,362,947口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,755円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>1,573,629円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	629,978円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	10,044,352円	分配準備積立金額	D	16,948,727円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,623,057円	当ファンドの期末残存口数	F	157,362,947口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,755円	1万口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,573,629円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	—円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	39,327,705円																																																											
分配準備積立金額	D	70,030,642円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	109,358,347円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	637,755,280口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,714円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	629,978円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	10,044,352円																																																											
分配準備積立金額	D	16,948,727円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,623,057円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	157,362,947口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,755円																																																											
1万口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,573,629円																																																											

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	第38期 自 平成30年 8月 8日 至 平成31年 2月 7日	第39期 自 平成31年 2月 8日 至 令和 1年 8月 7日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	26,775,076	3,041,744
合計	26,775,076	3,041,744

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.0374円	1.0420円
(1万口当たり純資産額)	(10,374円)	(10,420円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益 証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	36,840,429	47,181,537	
	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	46,558,958	69,633,577	
	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	11,089,963	21,901,567	
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	6,143,032	18,230,061	
合計		100,632,382	156,946,742	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,179,959	6,799,399
親投資信託受益証券	471,137,565	93,653,032
流動資産合計	496,317,524	100,452,431
資産合計	496,317,524	100,452,431
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	947,021
未払受託者報酬	297,468	60,798
未払委託者報酬	5,280,014	1,079,048
未払利息	40	8
その他未払費用	13,420	2,674
流動負債合計	5,590,942	2,089,549
負債合計	5,590,942	2,089,549
純資産の部		
元本等		
元本	474,410,195	94,702,166
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,316,387	3,660,716
（分配準備積立金）	60,903,918	11,390,576
元本等合計	490,726,582	98,362,882
純資産合計	490,726,582	98,362,882
負債純資産合計	496,317,524	100,452,431

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第38期 自 平成30年 8月 8日 至 平成31年 2月 7日	第39期 自 平成31年 2月 8日 至 令和 1年 8月 7日
営業収益		
受取利息	18	1
有価証券売買等損益	31,733,814	6,695,467
その他収益	-	1,109
営業収益合計	31,733,796	6,696,577
営業費用		
支払利息	7,404	1,625
受託者報酬	297,468	60,798
委託者報酬	5,280,014	1,079,048
その他費用	13,630	2,674
営業費用合計	5,598,516	1,144,145
営業利益又は営業損失（ ）	37,332,312	5,552,432
経常利益又は経常損失（ ）	37,332,312	5,552,432
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,332,312	5,552,432
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	11,881,232	4,253,388
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	58,001,151	16,316,387
剰余金増加額又は欠損金減少額	377,532	129,678
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	377,532	129,678
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,611,216	13,137,372
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,611,216	13,137,372
分配金	-	947,021
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,316,387	3,660,716

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
１．期首元本額	657,763,853円	474,410,195円
期中追加設定元本額	5,245,900円	2,024,006円
期中一部解約元本額	188,599,558円	381,732,035円
２．受益権の総数	474,410,195口	94,702,166口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第38期 自 平成30年 8月 8日 至 平成31年 2月 7日	第39期 自 平成31年 2月 8日 至 令和 1年 8月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>—円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>10,253,984円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>60,903,918円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>71,157,902円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>474,410,195口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,499円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	10,253,984円	分配準備積立金額	D	60,903,918円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	71,157,902円	当ファンドの期末残存口数	F	474,410,195口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,499円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>395,518円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,264,031円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>11,942,079円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>14,601,628円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>94,702,166口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,541円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>947,021円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	395,518円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	2,264,031円	分配準備積立金額	D	11,942,079円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,601,628円	当ファンドの期末残存口数	F	94,702,166口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,541円	1万口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	947,021円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	—円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	10,253,984円																																																											
分配準備積立金額	D	60,903,918円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	71,157,902円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	474,410,195口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,499円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	395,518円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	2,264,031円																																																											
分配準備積立金額	D	11,942,079円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,601,628円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	94,702,166口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,541円																																																											
1万口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	947,021円																																																											

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	第38期 自 平成30年 8月 8日 至 平成31年 2月 7日	第39期 自 平成31年 2月 8日 至 令和 1年 8月 7日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	29,419,086	1,814,388
合計	29,419,086	1,814,388

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.0344円	1.0387円
(1万口当たり純資産額)	(10,344円)	(10,387円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益 証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	25,851,927	33,108,562	
	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	21,268,689	31,809,451	
	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	9,006,648	17,787,229	
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	3,689,106	10,947,790	
合計		59,816,370	93,653,032	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,936,204	14,316,190
親投資信託受益証券	555,227,201	185,663,074
流動資産合計	585,163,405	199,979,264
資産合計	585,163,405	199,979,264
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	1,904,821
未払受託者報酬	337,202	102,206
未払委託者報酬	6,406,740	1,941,814
未払利息	47	17
その他未払費用	15,228	4,554
流動負債合計	6,759,217	3,953,412
負債合計	6,759,217	3,953,412
純資産の部		
元本等		
元本	563,602,786	190,482,147
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,801,402	5,543,705
（分配準備積立金）	92,431,592	29,676,526
元本等合計	578,404,188	196,025,852
純資産合計	578,404,188	196,025,852
負債純資産合計	585,163,405	199,979,264

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第38期 自 平成30年 8月 8日 至 平成31年 2月 7日	第39期 自 平成31年 2月 8日 至 令和 1年 8月 7日
営業収益		
受取利息	21	3
有価証券売買等損益	43,515,258	9,055,873
その他収益	-	1,248
営業収益合計	43,515,237	9,057,124
営業費用		
支払利息	8,506	2,855
受託者報酬	337,202	102,206
委託者報酬	6,406,740	1,941,814
その他費用	15,467	4,554
営業費用合計	6,767,915	2,051,429
営業利益又は営業損失（ ）	50,283,152	7,005,695
経常利益又は経常損失（ ）	50,283,152	7,005,695
当期純利益又は当期純損失（ ）	50,283,152	7,005,695
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	14,029,899	4,665,198
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	68,138,174	14,801,402
剰余金増加額又は欠損金減少額	401,771	215,193
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	401,771	215,193
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,485,290	9,908,566
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,485,290	9,908,566
分配金	-	1,904,821
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,801,402	5,543,705

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
１．期首元本額	748,556,814円	563,602,786円
期中追加設定元本額	7,944,650円	3,738,219円
期中一部解約元本額	192,898,678円	376,858,858円
２．受益権の総数	563,602,786口	190,482,147口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第38期 自 平成30年 8月 8日 至 平成31年 2月 7日	第39期 自 平成31年 2月 8日 至 令和 1年 8月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>—円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>18,651,243円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>92,431,592円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>111,082,835円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>563,602,786口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,970円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	18,651,243円	分配準備積立金額	D	92,431,592円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	111,082,835円	当ファンドの期末残存口数	F	563,602,786口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,970円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>878,341円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>6,846,844円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>30,703,006円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>38,428,191円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>190,482,147口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>2,017円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>1,904,821円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	878,341円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	6,846,844円	分配準備積立金額	D	30,703,006円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,428,191円	当ファンドの期末残存口数	F	190,482,147口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,017円	1万口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,904,821円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	—円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	18,651,243円																																																											
分配準備積立金額	D	92,431,592円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	111,082,835円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	563,602,786口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,970円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	878,341円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	6,846,844円																																																											
分配準備積立金額	D	30,703,006円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,428,191円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	190,482,147口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,017円																																																											
1万口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,904,821円																																																											

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	第38期 自 平成30年 8月 8日 至 平成31年 2月 7日	第39期 自 平成31年 2月 8日 至 令和 1年 8月 7日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	42,426,664	3,446,436
合計	42,426,664	3,446,436

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第38期 [平成31年 2月 7日現在]	第39期 [令和 1年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.0263円	1.0291円
(1万口当たり純資産額)	(10,263円)	(10,291円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	58,989,537	75,547,900	
	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	35,739,060	53,451,338	
	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	22,633,755	44,699,402	
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	4,031,687	11,964,434	
合計		121,394,039	185,663,074	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 1年 8月 7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	393,601,062
国債証券	6,077,837,000
特殊債券	200,006,000
社債券	4,018,972,000
未収利息	22,353,803
前払費用	1,619,456
流動資産合計	10,714,389,321
資産合計	10,714,389,321
負債の部	

[令和 1年 8月 7日現在]

流動負債	
未払解約金	9,332,900
未払利息	468
その他未払費用	760
流動負債合計	9,334,128
負債合計	9,334,128
純資産の部	
元本等	
元本	7,157,513,918
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,547,541,275
元本等合計	10,705,055,193
純資産合計	10,705,055,193
負債純資産合計	10,714,389,321

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 1年 8月 7日現在]
1. 期首	平成31年 2月 8日
期首元本額	6,461,155,130円
期中追加設定元本額	2,477,577,942円
期中一部解約元本額	1,781,219,154円
元本の内訳	
国内債券通貨プラス	1,241,644,363円
国内債券セレクション（ラップ向け）	1,805,057,052円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	115,761,910円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	140,893,003円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	817,662,453円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	865,512,896円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	381,956,358円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	422,932,227円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	114,733,494円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	259,543,093円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	45,299,951円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	198,975,227円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	116,033,812円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	46,558,958円

	[令和 1年 8月 7日現在]
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	21,268,689円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	35,739,060円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０２０	1,223,727円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０	12,377,324円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０	7,768,950円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	80,624,648円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	111,552,219円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	47,796,518円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	44,223,327円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０２０	19,293,382円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０３０	122,615,800円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０４０	80,465,477円
合計	7,157,513,918円
２．受益権の総数	7,157,513,918口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成31年 2月 8日 至 令和 1年 8月 7日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 8月 7日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引

区分	[令和 1年 8月 7日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 1年 8月 7日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	193,088,300
特殊債券	4,000
社債券	8,624,000
合計	201,716,300

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報 ）

	[令和 1年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.4956円
(1万口当たり純資産額)	(14,956円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第４００回利付国債（２年）	150,000,000	150,846,000	
	第５回利付国債（４０年）	70,000,000	107,263,100	
	第７回利付国債（４０年）	60,000,000	87,715,200	
	第１０回利付国債（４０年）	60,000,000	72,658,800	
	第１１回利付国債（４０年）	50,000,000	58,854,500	
	第１２回利付国債（４０年）	10,000,000	10,670,300	
	第３４２回利付国債（１０年）	90,000,000	92,459,700	
	第３４４回利付国債（１０年）	130,000,000	133,829,800	
	第３４５回利付国債（１０年）	60,000,000	61,831,200	
	第３４６回利付国債（１０年）	150,000,000	154,674,000	
	第３４７回利付国債（１０年）	60,000,000	61,908,000	
	第３５０回利付国債（１０年）	100,000,000	103,171,000	
	第３５１回利付国債（１０年）	90,000,000	92,855,700	
	第３５２回利付国債（１０年）	50,000,000	51,560,500	
	第３５４回利付国債（１０年）	120,000,000	123,649,200	
	第２３回利付国債（３０年）	40,000,000	56,390,000	
	第２６回利付国債（３０年）	60,000,000	84,397,200	
	第２７回利付国債（３０年）	10,000,000	14,334,600	
	第２８回利付国債（３０年）	20,000,000	28,823,800	
	第３０回利付国債（３０年）	30,000,000	42,573,000	
	第３１回利付国債（３０年）	30,000,000	42,216,000	
	第３２回利付国債（３０年）	70,000,000	100,394,000	
	第３３回利付国債（３０年）	50,000,000	69,004,500	
	第３４回利付国債（３０年）	60,000,000	85,749,600	
	第３６回利付国債（３０年）	80,000,000	112,002,400	
	第３７回利付国債（３０年）	40,000,000	55,392,400	
	第３８回利付国債（３０年）	20,000,000	27,369,800	
	第３９回利付国債（３０年）	40,000,000	55,806,800	
	第４２回利付国債（３０年）	40,000,000	54,266,000	
	第４４回利付国債（３０年）	30,000,000	40,860,000	
	第４５回利付国債（３０年）	20,000,000	26,308,600	
	第４６回利付国債（３０年）	50,000,000	65,917,500	
	第４８回利付国債（３０年）	10,000,000	12,978,500	
	第４９回利付国債（３０年）	40,000,000	51,956,800	

第５０回利付国債（３０年）	50,000,000	57,291,000	
第５３回利付国債（３０年）	30,000,000	32,815,500	
第５４回利付国債（３０年）	100,000,000	114,799,000	
第５８回利付国債（３０年）	150,000,000	172,260,000	
第６０回利付国債（３０年）	100,000,000	117,642,000	
第９８回利付国債（２０年）	70,000,000	83,769,000	
第９９回利付国債（２０年）	110,000,000	132,203,500	
第１００回利付国債（２０年）	80,000,000	97,211,200	
第１０３回利付国債（２０年）	60,000,000	73,738,200	
第１０５回利付国債（２０年）	50,000,000	60,793,000	
第１０８回利付国債（２０年）	20,000,000	24,032,200	
第１１０回利付国債（２０年）	60,000,000	73,490,400	
第１１１回利付国債（２０年）	70,000,000	86,776,900	
第１１３回利付国債（２０年）	50,000,000	61,748,000	
第１１４回利付国債（２０年）	50,000,000	61,977,500	
第１１６回利付国債（２０年）	70,000,000	87,836,700	
第１１８回利付国債（２０年）	60,000,000	74,248,800	
第１２１回利付国債（２０年）	30,000,000	36,911,400	
第１２３回利付国債（２０年）	40,000,000	50,291,200	
第１２５回利付国債（２０年）	90,000,000	114,591,600	
第１２８回利付国債（２０年）	40,000,000	49,696,000	
第１３０回利付国債（２０年）	50,000,000	61,690,500	
第１３２回利付国債（２０年）	50,000,000	61,269,500	
第１３６回利付国債（２０年）	30,000,000	36,468,300	
第１３７回利付国債（２０年）	40,000,000	49,287,600	
第１４０回利付国債（２０年）	30,000,000	37,054,500	
第１４１回利付国債（２０年）	110,000,000	136,178,900	
第１４３回利付国債（２０年）	60,000,000	73,620,000	
第１４５回利付国債（２０年）	80,000,000	99,477,600	
第１４６回利付国債（２０年）	120,000,000	149,644,800	
第１４７回利付国債（２０年）	80,000,000	98,815,200	
第１４８回利付国債（２０年）	50,000,000	61,138,500	
第１４９回利付国債（２０年）	100,000,000	122,480,000	
第１５０回利付国債（２０年）	60,000,000	72,753,600	
第１５２回利付国債（２０年）	90,000,000	106,695,900	
第１５３回利付国債（２０年）	30,000,000	36,072,900	
第１５４回利付国債（２０年）	60,000,000	71,317,200	
第１５５回利付国債（２０年）	80,000,000	92,563,200	
第１５８回利付国債（２０年）	110,000,000	118,200,500	
第１５９回利付国債（２０年）	100,000,000	109,187,000	
第１６０回利付国債（２０年）	40,000,000	44,384,400	
第１６２回利付国債（２０年）	140,000,000	152,864,600	

	第１６４回利付国債（２０年）	30,000,000	32,163,300	
	第１６６回利付国債（２０年）	180,000,000	199,697,400	
国債証券 合計		5,090,000,000	6,077,837,000	
特殊債券	第４８回西日本高速道路	200,000,000	200,006,000	
特殊債券 合計		200,000,000	200,006,000	
社債券	第２３回フランス相互信用連合銀行	100,000,000	100,282,000	
	第１０回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	200,000,000	200,662,000	
	第３回香港上海銀行	100,000,000	100,169,000	
	第３回マラヤン・バンキング（２０１９）	200,000,000	200,592,000	
	第２回スタンダード・チャータード・ピーエルシー	100,000,000	100,172,000	
	第１回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	100,000,000	100,877,000	
	第１７回シティグループ	100,000,000	102,177,000	
	第１９回ルノー	200,000,000	199,574,000	
	第３回ソシエテ ジェネラル円貨社債（２０１８）	100,000,000	101,653,000	
	UBS GROUP FUNDING（SWITZERLAND）	100,000,000	100,272,000	
	第５回ヤフー	100,000,000	100,330,000	
	第５０回日本電気	100,000,000	100,513,000	
	第１５回パナソニック	200,000,000	200,596,000	
	第１回日本生命２０１７基金	100,000,000	100,167,000	
	第４回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	100,000,000	100,483,000	
	第１回明治安田生命２０１８基金	100,000,000	100,062,000	
	第１回日本生命２０１９基金	100,000,000	100,079,000	
	第１回明治安田生命２０１９基金	100,000,000	100,079,000	
	第１３回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	100,000,000	100,600,000	
	第２８回三菱東京ＵＦＪ銀行（劣後特約付）	200,000,000	204,156,000	
	第１８回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	
	第２３回東京センチュリーリース	100,000,000	100,476,000	
	第３回イオンフィナンシャルサービス	100,000,000	100,181,000	
	第５回イオンフィナンシャルサービス	100,000,000	100,218,000	
	第７５回アコム	100,000,000	100,330,000	
	第１９回大和証券グループ本社	100,000,000	100,158,000	
	第１回野村ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,384,000	
	第４９回野村ホールディングス	100,000,000	100,315,000	
	第５３４回東京電力	100,000,000	100,414,000	
	第５２１回関西電力	100,000,000	100,390,000	
	第５２７回関西電力	100,000,000	100,635,000	
	第２回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,803,000	
	第１２回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,474,000	
	第１６回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,214,000	

	第２７回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,485,000	
社債券 合計		4,000,000,000	4,018,972,000	
	合計	9,290,000,000	10,296,815,000	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[令和 1年 8月 7日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	84,221,379
株式	8,213,168,890
未収入金	144,268,804
未収配当金	4,029,900
流動資産合計	8,445,688,973
資産合計	8,445,688,973
負債の部	
流動負債	
未払金	134,347,885
未払解約金	22,512,020
未払利息	100
その他未払費用	161
流動負債合計	156,860,166
負債合計	156,860,166
純資産の部	
元本等	
元本	6,472,098,521
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,816,730,286
元本等合計	8,288,828,807
純資産合計	8,288,828,807
負債純資産合計	8,445,688,973

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 1年 8月 7日現在]
1. 期首	平成31年 2月 8日
期首元本額	7,093,858,392円
期中追加設定元本額	1,073,633,005円
期中一部解約元本額	1,695,392,876円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ 日本株式オープン	1,075,409,690円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	676,637,441円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	1,786,365,699円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	128,742,660円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	467,100,594円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	476,824,224円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	421,172,579円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	286,648,218円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	41,967,077円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	552,805,771円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	44,750,406円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	36,840,429円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	25,851,927円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	58,989,537円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０２０	602,724円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０	5,108,885円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０	6,407,082円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	31,396,784円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	89,179,798円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	58,472,531円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	73,271,738円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０２０	9,582,669円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０３０	51,078,480円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０４０	66,891,578円
合計	6,472,098,521円
2. 受益権の総数	6,472,098,521口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成31年 2月 8日 至 令和 1年 8月 7日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 8月 7日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 1年 8月 7日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	166,989,506
合計	166,989,506

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 1年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.2807円
(1万口当たり純資産額)	(12,807円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表 (1) 株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	国際石油開発帝石	76,400	918.20	70,150,480	
1911	住友林業	7,300	1,259.00	9,190,700	
1951	協和エクシオ	26,700	2,517.00	67,203,900	
1963	日揮	80,100	1,258.00	100,765,800	
2270	雪印メグミルク	31,700	2,273.00	72,054,100	
2871	ニチレイ	41,700	2,471.00	103,040,700	
2875	東洋水産	22,600	4,425.00	100,005,000	
3402	東レ	98,200	694.20	68,170,440	
8114	デサント	48,200	1,510.00	72,782,000	
3864	三菱製紙	211,800	526.00	111,406,800	
4004	昭和電工	21,600	2,680.00	57,888,000	
4063	信越化学工業	8,300	10,590.00	87,897,000	
4114	日本触媒	18,800	5,910.00	111,108,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	27,300	2,600.00	70,980,000	
4985	アース製薬	14,200	4,885.00	69,367,000	
4502	武田薬品工業	52,400	3,733.00	195,609,200	
4508	田辺三菱製薬	72,900	1,187.00	86,532,300	

4568	第一三共	45,100	6,828.00	307,942,800	
5334	日本特殊陶業	58,100	1,913.00	111,145,300	
5801	古河電気工業	26,000	2,422.00	62,972,000	
6301	小松製作所	22,000	2,319.00	51,018,000	
7013	I H I	27,200	2,308.00	62,777,600	
4062	イビデン	80,200	2,081.00	166,896,200	
6501	日立製作所	78,100	3,688.00	288,032,800	
6702	富士通	23,700	8,084.00	191,590,800	
6753	シャープ	140,100	1,179.00	165,177,900	
6758	ソニー	48,400	5,911.00	286,092,400	
6925	ウシオ電機	64,900	1,321.00	85,732,900	
7735	S C R E E Nホールディングス	5,000	5,750.00	28,750,000	
7752	リコー	163,400	923.00	150,818,200	
7102	日本車輛製造	26,900	2,429.00	65,340,100	
7105	三菱ロジスネクスト	72,900	1,007.00	73,410,300	
7203	トヨタ自動車	54,800	6,791.00	372,146,800	
7205	日野自動車	101,200	818.00	82,781,600	
7259	アイシン精機	23,700	3,155.00	74,773,500	
7823	アートネイチャー	137,700	631.00	86,888,700	
7974	任天堂	3,100	39,180.00	121,458,000	
9502	中部電力	50,900	1,545.00	78,640,500	
9007	小田急電鉄	40,800	2,449.00	99,919,200	
9065	山九	17,500	5,540.00	96,950,000	
9143	S Gホールディングス	56,400	2,727.00	153,802,800	
9201	日本航空	22,600	3,316.00	74,941,600	
9303	住友倉庫	50,500	1,398.00	70,599,000	
3626	T I S	15,800	5,810.00	91,798,000	
3688	C A R T A H O L D I N G S	66,600	1,044.00	69,530,400	
4686	ジャストシステム	37,700	3,565.00	134,400,500	
8056	日本ユニシス	23,600	3,425.00	80,830,000	
9422	コネクシオ	41,100	1,401.00	57,581,100	
9434	ソフトバンク	63,900	1,475.50	94,284,450	
9697	カプコン	38,300	2,810.00	107,623,000	
9984	ソフトバンクグループ	34,400	5,188.00	178,467,200	
8002	丸紅	117,800	664.00	78,219,200	
8058	三菱商事	78,400	2,670.00	209,328,000	
3028	アルペン	80,000	1,517.00	121,360,000	
3193	鳥貴族	47,100	2,115.00	99,616,500	
3563	スシローグローバルホールディングス	26,800	6,720.00	180,096,000	
7606	ユナイテッドアローズ	6,600	3,060.00	20,196,000	
8252	丸井グループ	64,300	2,305.00	148,211,500	
9831	ヤマダ電機	204,700	460.00	94,162,000	

8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	260,200	512.60	133,378,520	
8308	りそなホールディングス	232,500	429.90	99,951,750	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	41,500	3,671.00	152,346,500	
8473	ＳＢＩホールディングス	44,300	2,330.00	103,219,000	
7323	アイベット損害保険	18,400	3,365.00	61,916,000	
7326	ＳＢＩインシュアランスグループ	87,900	1,258.00	110,578,200	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	29,600	2,512.00	74,355,200	
8766	東京海上ホールディングス	12,800	5,569.00	71,283,200	
8439	東京センチュリー	15,500	4,215.00	65,332,500	
8802	三菱地所	52,500	1,995.50	104,763,750	
2148	アイティメディア	50,000	750.00	37,500,000	
2157	コシダカホールディングス	91,700	1,551.00	142,226,700	
2432	ディー・エヌ・エー	42,900	2,047.00	87,816,300	
7034	プロレド・パートナーズ	41,400	6,330.00	262,062,000	
9616	共立メンテナンス	16,700	4,550.00	75,985,000	
合 計		4,286,400		8,213,168,890	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 1年 8月 7日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	295,531,519
コール・ローン	252,196,635
国債証券	40,444,678,216
特殊債券	529,727,783
社債券	1,060,043,365
未収利息	268,358,200
前払費用	65,274,961
流動資産合計	42,915,810,679

[令和 1年 8月 7日現在]

資産合計	42,915,810,679
負債の部	
流動負債	
未払解約金	21,620,318
未払利息	300
その他未払費用	793
流動負債合計	21,621,411
負債合計	21,621,411
純資産の部	
元本等	
元本	14,454,123,539
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	28,440,065,729
元本等合計	42,894,189,268
純資産合計	42,894,189,268
負債純資産合計	42,915,810,679

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 1年 8月 7日現在]
1. 期首	平成31年 2月 8日
期首元本額	14,604,818,034円
期中追加設定元本額	618,274,872円
期中一部解約元本額	768,969,367円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）	4,218,780,505円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	490,185,196円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	24,461,079円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	48,020,970円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	11,188,165円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	3,991,307,419円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン（３ヵ月決算型）	3,718,458,054円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	29,472,373円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	80,190,963円

	[令和 1年 8月 7日現在]
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	90,323,730円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	396,402,613円
三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）	1,266,578,048円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	11,259,538円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	6,143,032円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	3,689,106円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	4,031,687円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０２０	136,432円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０	1,222,530円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０	1,050,789円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	7,836,832円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	14,741,170円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	8,324,014円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	4,991,115円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０２０	2,367,553円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０３０	12,085,267円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０４０	10,875,359円
合計	14,454,123,539円
２．受益権の総数	14,454,123,539口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成31年 2月 8日 至 令和 1年 8月 7日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 8月 7日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 1年 8月 7日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	2,661,738,916
特殊債券	14,402,491
社債券	10,247,158
合計	2,686,388,565

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 1年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	2.9676円
(1万口当たり純資産額)	(29,676円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	国債証券	1.375 T-NOTE 200131	14,000,000.00	13,958,437.50	
		1.625 T-NOTE 260215	25,000,000.00	25,003,906.25	
		1.75 T-NOTE 230515	14,000,000.00	14,103,906.25	
		2 T-NOTE 221031	20,000,000.00	20,278,125.00	
		2 T-NOTE 250815	26,000,000.00	26,599,218.75	
		2.25 T-NOTE 210430	18,000,000.00	18,180,703.11	
		2.625 T-NOTE 290215	17,100,000.00	18,437,273.43	
		2.75 T-NOTE 240215	26,000,000.00	27,365,000.00	
		2.875 T-BOND 490515	2,000,000.00	2,261,406.25	
		3 T-BOND 451115	2,000,000.00	2,299,687.50	
		3.125 T-BOND 430215	4,000,000.00	4,672,187.50	
		3.125 T-BOND 440815	3,000,000.00	3,510,937.50	
		3.875 T-BOND 400815	7,000,000.00	9,108,750.00	
		4.5 T-BOND 360215	4,000,000.00	5,458,125.00	
		4.75 T-BOND 410215	5,000,000.00	7,281,640.62	
	国債証券 小計		187,100,000.00	198,519,304.66 (21,076,794,575)	
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	5,000,000.00	4,989,430.00	
	特殊債券 小計		5,000,000.00	4,989,430.00 (529,727,783)	
	社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	4,000,000.00	4,172,010.80	
	社債券 小計		4,000,000.00	4,172,010.80 (442,942,386)	
			196,100,000.00	207,680,745.46	

アメリカドル合計				(22,049,464,744)	
カナダドル	国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	11,200,000.00	11,406,304.00	
カナダドル合計			11,200,000.00	11,406,304.00 (912,276,193)	
オーストラリアドル	国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	100,000.00	128,256.59	
オーストラリアドル合計			100,000.00	128,256.59 (9,220,366)	
イギリスポンド	国債証券	0.5 GILT 220722	4,000,000.00	4,021,440.00	
		4.25 GILT 320607	1,000,000.00	1,429,311.30	
		4.25 GILT 551207	3,800,000.00	7,274,373.82	
		6 GILT 281207	2,000,000.00	3,007,125.20	
イギリスポンド合計			10,800,000.00	15,732,250.32 (2,036,225,158)	
シンガポールドル	国債証券	3.5 SINGAPORGVOT 270301	1,600,000.00	1,799,200.00	
シンガポールドル合計			1,600,000.00	1,799,200.00 (138,376,472)	
マレーシアリングット	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3,000,000.00	3,043,345.50	
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3,000,000.00	3,061,126.50	
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	1,500,000.00	1,683,232.35	
マレーシアリングット合計			7,500,000.00	7,787,704.35 (197,340,428)	
スウェーデンクローネ	国債証券	1 SWD GOVT 261112	4,000,000.00	4,426,544.00	
		1.5 SWD GOVT 231113	4,000,000.00	4,373,235.20	
		3.5 SWD GOVT 390330	1,000,000.00	1,626,028.00	
		5 SWD GOVT 201201	2,000,000.00	2,149,500.00	
スウェーデンクローネ合計			11,000,000.00	12,575,307.20 (139,585,909)	
ノルウェークローネ	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	19,000,000.00	19,686,584.00	
		1.75 NORWE GOVT 290906	7,000,000.00	7,392,350.00	
		2 NORWE GOVT 230524	20,000,000.00	20,661,600.00	
		3.75 NORWE GOVT 210525	23,000,000.00	24,062,365.40	
ノルウェークローネ合計			69,000,000.00	71,802,899.40 (857,326,618)	
メキシコペソ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10,000,000.00	11,199,676.00	
		5.75 MEXICAN BONO 260305	100,000,000.00	91,694,000.00	
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	10,000,000.00	9,797,800.00	
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	110,000,000.00	110,655,600.00	
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	10,000,000.00	10,700,900.00	
メキシコペソ合計			240,000,000.00	234,047,976.00 (1,268,540,029)	

有価証券報告書（内国投資信託）					
ポーランド ズロチ	国債証券	3.25 POLAND 250725	4,500,000.00	4,845,375.00	
		5.75 POLAND 220923	3,500,000.00	3,927,980.00	
ポーランドズロチ合計			8,000,000.00	8,773,355.00 (241,881,397)	
南アフリ カランド	国債証券	7 SOUTH AFRICA 310228	40,000,000.00	33,540,000.00	
南アフリカランド合計			40,000,000.00	33,540,000.00 (239,140,200)	
ユーロ	国債証券	0 SCHATS 200612	3,000,000.00	3,019,176.00	
		0.75 NETH GOVT 270715	1,000,000.00	1,105,285.00	
		0.95 ITALY GOVT 230301	4,000,000.00	4,060,340.00	
		1 IRISH GOVT 260515	1,000,000.00	1,086,125.90	
		1.25 BUND 480815	1,000,000.00	1,376,678.00	
		1.25 O.A.T 360525	4,000,000.00	4,721,548.00	
		1.6 BEL GOVT 470622	5,000,000.00	6,336,125.00	
		1.75 ITALY GOVT 240701	4,000,000.00	4,181,892.00	
		1.85 ITALY GOVT 240515	16,000,000.00	16,823,776.00	
		1.95 SPAIN GOVT 260430	14,000,000.00	15,936,186.00	
		2 IRISH GOVT 450218	1,000,000.00	1,301,320.00	
		2 O.A.T 480525	4,000,000.00	5,555,840.00	
		2.35 SPAIN GOVT 330730	7,000,000.00	8,742,790.00	
		2.4 IRISH GOVT 300515	1,000,000.00	1,248,385.00	
		2.7 SPAIN GOVT 481031	2,500,000.00	3,477,882.50	
		4.5 BEL GOVT 260328	1,000,000.00	1,337,280.50	
		4.75 ITALY GOVT 280901	14,000,000.00	18,116,784.00	
		4.9 SPAIN GOVT 400730	2,000,000.00	3,568,766.00	
		5 ITALY GOVT 400901	2,000,000.00	2,874,926.00	
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5,000,000.00	7,091,015.00	
	国債証券 小計		92,500,000.00	111,962,120.90 (13,327,970,871)	
	社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	5,000,000.00	5,183,980.00	
	社債券 小計		5,000,000.00	5,183,980.00 (617,100,979)	
ユーロ合計			97,500,000.00	117,146,100.90 (13,945,071,850)	
合計				42,034,449,364 (42,034,449,364)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 15銘柄	95.59%	50.14%
	特殊債券 1銘柄	2.40%	1.26%
	社債券 1銘柄	2.01%	1.05%
カナダドル	国債証券 1銘柄	100.00%	2.17%
オーストラリアドル	国債証券 1銘柄	100.00%	0.02%
イギリスポンド	国債証券 4銘柄	100.00%	4.84%
シンガポールドル	国債証券 1銘柄	100.00%	0.33%
マレーシアリングット	国債証券 3銘柄	100.00%	0.47%
スウェーデンクローネ	国債証券 4銘柄	100.00%	0.33%
ノルウェークローネ	国債証券 4銘柄	100.00%	2.04%
メキシコペソ	国債証券 5銘柄	100.00%	3.02%
ポーランドズロチ	国債証券 2銘柄	100.00%	0.58%
南アフリカランド	国債証券 1銘柄	100.00%	0.57%
ユーロ	国債証券 20銘柄	95.57%	31.71%
	社債券 1銘柄	4.43%	1.47%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 1年 8月 7日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	49,372,263
コール・ローン	31,463,357
株式	3,932,381,731
未収配当金	2,996,094
流動資産合計	4,016,213,445
資産合計	4,016,213,445
負債の部	
流動負債	
未払解約金	16,279,851
未払利息	37
その他未払費用	147
流動負債合計	16,280,035

[令和 1年 8月 7日現在]

負債合計	16,280,035
純資産の部	
元本等	
元本	2,025,420,789
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,974,512,621
元本等合計	3,999,933,410
純資産合計	3,999,933,410
負債純資産合計	4,016,213,445

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 1年 8月 7日現在]
1. 期首	平成31年 2月 8日
期首元本額	2,516,713,096円
期中追加設定元本額	203,159,030円
期中一部解約元本額	694,451,337円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	59,686,739円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	207,463,676円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	208,329,610円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープン	438,021,479円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	428,820,788円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50 ＶＡ（適格機関投資家限定）	127,328,561円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25 ＶＡ（適格機関投資家限定）	26,604,083円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50 ＶＡ（適格機関投資家限定）	348,726,403円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	13,170,496円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	11,089,963円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	9,006,648円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	22,633,755円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	192,387円

	[令和 1年 8月 7日現在]
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０	1,433,421円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０	1,964,572円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	9,118,603円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	26,516,788円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	20,264,902円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	28,043,718円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０２０	2,758,633円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０３０	14,065,255円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０４０	20,180,309円
合計	2,025,420,789円
２．受益権の総数	2,025,420,789口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成31年 2月 8日 至 令和 1年 8月 7日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 8月 7日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引

区分	[令和 1年 8月 7日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 1年 8月 7日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	502,741,211
合計	502,741,211

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 1年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.9749円
(1万口当たり純資産額)	(19,749円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	CHEVRON CORP	6,393	119.38	763,196.34	
	MARATHON PETROLEUM CORP	2,200	49.59	109,098.00	
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	810	498.87	404,084.70	
	VULCAN MATERIALS CO	6,181	138.12	853,719.72	
	CATERPILLAR INC	5,383	122.08	657,156.64	
	FORTIVE CORP	8,110	71.42	579,216.20	
	HEICO CORP-CLASS A	3,818	108.32	413,565.76	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	2,576	351.80	906,236.80	
	COSTAR GROUP INC	2,079	594.74	1,236,464.46	
	AUTOLIV INC	1,290	68.32	88,132.80	
	DR HORTON INC	13,820	46.26	639,313.20	
	ALPHABET INC-CL C	738	1,169.95	863,423.10	
	AMAZON.COM INC	1,046	1,787.83	1,870,070.18	
	HOME DEPOT INC	2,184	208.80	456,019.20	
	ULTA BEAUTY INC	1,171	340.28	398,467.88	
	COSTCO WHOLESALE CORP	1,639	269.31	441,399.09	
	SYSCO CORP	4,867	68.59	333,827.53	
	ABIOMED INC	855	200.48	171,410.40	
	ALIGN TECHNOLOGY INC	1,452	188.44	273,614.88	
	CENTENE CORP	9,766	48.95	478,045.70	
	INTUITIVE SURGICAL INC	1,140	503.77	574,297.80	
	ABBVIE INC	6,481	64.77	419,774.37	
	ZOETIS INC	8,156	121.17	988,262.52	
	CITIGROUP INC	8,298	66.25	549,742.50	
	CITIZENS FINANCIAL GROUP	19,526	34.78	679,114.28	
	COMERICA INC	5,521	65.13	359,582.73	
	S&P GLOBAL INC	3,759	245.82	924,037.38	
	SCHWAB (CHARLES) CORP	10,374	39.41	408,839.34	
	PROGRESSIVE CORP	9,071	79.55	721,598.05	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	3,783	247.98	938,108.34	
	AUTODESK INC	5,810	143.67	834,722.70	
	CADENCE DESIGN SYS INC	10,143	69.15	701,388.45	
	MICROSOFT CORP	6,498	134.69	875,215.62	
	PAYPAL HOLDINGS INC	7,000	105.03	735,210.00	
	SALESFORCE.COM INC	7,908	142.80	1,129,262.40	
	VISA INC-CLASS A SHARES	5,497	172.48	948,122.56	
	VMWARE INC-CLASS A	7,150	155.00	1,108,250.00	
	APPLE INC	3,021	197.00	595,137.00	

	T-MOBILE US INC	6,699	77.28	517,698.72	
	SEMPRA ENERGY	6,348	133.93	850,187.64	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	5,351	119.00	636,769.00	
アメリカドル 小計		223,912		27,431,783.98 (2,912,432,505)	
カナダドル	MANULIFE FINANCIAL CORP	12,400	22.04	273,296.00	
カナダドル 小計		12,400		273,296.00 (21,858,214)	
オーストラリアドル	BHP GROUP LTD	22,508	37.10	835,046.80	
	JB HI-FI LTD	1,545	27.57	42,595.65	
オーストラリアドル 小計		24,053		877,642.45 (63,093,715)	
イギリスポンド	ANTOFAGASTA PLC	24,220	8.09	196,036.68	
	ASHTED GROUP PLC	6,935	21.17	146,813.95	
	BAE SYSTEMS PLC	22,119	5.36	118,557.84	
	HOWDEN JOINERY GROUP PLC	17,789	5.24	93,249.93	
	INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	29,189	4.46	130,241.31	
	PERSIMMON PLC	1,497	18.96	28,390.60	
	ITV PLC	53,354	1.06	56,768.65	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	13,428	16.47	221,159.16	
	3I GROUP PLC	16,332	10.65	173,935.80	
	CENTRICA PLC	150,163	0.69	104,092.99	
イギリスポンド 小計		335,026		1,269,246.91 (164,278,627)	
スイスフラン	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	1,108	262.65	291,016.20	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	233	778.40	181,367.20	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	5,054	37.70	190,535.80	
スイスフラン 小計		6,395		662,919.20 (72,178,642)	
香港ドル	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	45,000	43.35	1,950,750.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	12,600	337.20	4,248,720.00	
	AIA GROUP LTD	36,400	75.50	2,748,200.00	
香港ドル 小計		94,000		8,947,670.00 (121,240,928)	
スウェーデンクローネ	SANDVIK AB	9,642	140.50	1,354,701.00	
	SWEDISH MATCH AB	4,887	378.20	1,848,263.40	
スウェーデンクローネ 小計		14,529		3,202,964.40 (35,552,904)	
ノルウェークローネ	MOWI ASA	11,430	219.40	2,507,742.00	
	TELENOR ASA	9,725	184.30	1,792,317.50	
ノルウェークローネ 小計		21,155		4,300,059.50 (51,342,710)	

デンマーククローネ	NOVO NORDISK A/S-B	4,366	324.65	1,417,421.90	
デンマーククローネ 小計		4,366		1,417,421.90 (22,607,879)	
ユーロ	NESTE OYJ	12,608	30.18	380,509.44	
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	6,613	33.85	223,850.05	
	THALES SA	3,179	97.32	309,380.28	
	FERRARI NV	1,692	138.05	233,580.60	
	SCHAEFFLER AG - PREF	10,906	6.44	70,321.88	
	ADIDAS AG	1,097	269.85	296,025.45	
	HERMES INTERNATIONAL	285	600.80	171,228.00	
	MONCLER SPA	2,421	34.11	82,580.31	
	VIVENDI	12,271	24.93	305,916.03	
	INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	3,154	25.96	81,877.84	
	BEIERSDORF AG	1,854	106.45	197,358.30	
	L'OREAL	647	228.60	147,904.20	
	GALAPAGOS NV	1,526	154.10	235,156.60	
	CAIXABANK SA	14,254	2.19	31,244.76	
	CREDIT AGRICOLE SA	16,514	10.21	168,690.51	
	KBC GROUP NV	1,638	54.52	89,303.76	
	ALLIANZ SE-REG	776	200.40	155,510.40	
	VONOVIA SE	2,935	43.99	129,110.65	
	DASSAULT SYSTEMES SA	898	128.10	115,033.80	
	NOKIA OYJ	40,739	4.76	194,100.96	
	E.ON SE	13,891	9.10	126,421.99	
	ASM INTERNATIONAL NV	2,570	71.84	184,628.80	
ユーロ 小計		152,468		3,929,734.61 (467,795,607)	
合 計		888,304		3,932,381,731 (3,932,381,731)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 41銘柄	100.00%	74.06%
カナダドル	株式 1銘柄	100.00%	0.56%

オーストラリアドル	株式	2銘柄	100.00%	1.60%
イギリスポンド	株式	10銘柄	100.00%	4.18%
スイスフラン	株式	3銘柄	100.00%	1.84%
香港ドル	株式	3銘柄	100.00%	3.08%
スウェーデンクローネ	株式	2銘柄	100.00%	0.90%
ノルウェークローネ	株式	2銘柄	100.00%	1.31%
デンマーククローネ	株式	1銘柄	100.00%	0.57%
ユーロ	株式	22銘柄	100.00%	11.90%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）】

【純資産額計算書】

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産総額	308,177,440
負債総額	270,657
純資産総額（ - ）	307,906,783
発行済口数	286,345,291口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0753
（10,000口当たり）	（10,753）

【三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）】

【純資産額計算書】

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産総額	167,464,188
負債総額	1,805,371
純資産総額（ - ）	165,658,817
発行済口数	157,780,283口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0499
（10,000口当たり）	（10,499）

【三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）】

【純資産額計算書】

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産総額	100,219,726
負債総額	101,194
純資産総額（ - ）	100,118,532
発行済口数	95,668,769口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0465
（10,000口当たり）	（10,465）

【三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）】

【純資産額計算書】

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産総額	197,854,138
負債総額	214,574
純資産総額（ - ）	197,639,564
発行済口数	190,651,606口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0367
（10,000口当たり）	（10,367）

（参考）

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産総額	10,845,464,370
負債総額	153,762,650
純資産総額（ - ）	10,691,701,720
発行済口数	7,087,330,130口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.5086
（10,000口当たり）	（15,086）

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産総額	8,645,116,727
負債総額	188,662,995
純資産総額（ - ）	8,456,453,732
発行済口数	6,570,623,108口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2870
（10,000口当たり）	（12,870）

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産総額	43,409,256,308
負債総額	24,292,081
純資産総額（ - ）	43,384,964,227
発行済口数	14,422,929,482口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.0081
（10,000口当たり）	（30,081）

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産総額	4,147,781,704
負債総額	348,462
純資産総額（ - ）	4,147,433,242
発行済口数	2,069,393,353口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.0042
（10,000口当たり）	（20,042）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定められ、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2019年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年 8月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	884	13,020,564
追加型公社債投資信託	16	1,131,274
単位型株式投資信託	70	342,703
単位型公社債投資信託	3	15,973
合 計	973	14,510,514

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513
前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271

固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	359,176	293,258
未払金		
未払収益分配金	174,333	170,281
未払償還金	456,159	448,695
未払手数料	2 3,905,670	2 3,990,054
その他未払金	2 4,330,584	2 3,961,765
未払費用	2 4,388,803	2 3,803,995
未払消費税等	99,010	194,852
未払法人税等	736,829	573,657
賞与引当金	906,167	901,135
役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788
固定負債		
長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910

(純資産の部)

株主資本

資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	70,375,414
投資顧問料	2,723,458	2,505,299
その他営業収益	48,215	18,844
営業収益合計	78,195,269	72,899,557
営業費用		
支払手数料	2 30,906,879	2 28,533,952
広告宣伝費	730,784	739,643
公告費	1,000	500
調査費		
調査費	1,723,057	1,794,755
委託調査費	13,467,029	12,194,996
事務委託費	864,916	1,016,816
営業雑経費		
通信費	178,652	170,794
印刷費	467,973	427,442
協会費	50,251	48,375
諸会費	15,328	16,175
事務機器関連費	1,635,079	1,841,631

その他営業雑経費	23,250	-
営業費用合計	50,064,204	46,785,083
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,359	349,083
給料・手当	6,421,837	6,453,717
賞与引当金繰入	906,167	901,135
役員賞与引当金繰入	125,343	140,100
福利厚生費	1,231,033	1,234,293
交際費	13,012	13,011
旅費交通費	192,192	200,426
租税公課	410,229	373,201
不動産賃借料	678,182	654,886
退職給付費用	423,171	428,912
役員退職慰労引当金繰入	47,889	51,159
固定資産減価償却費	1,115,719	1,252,321
諸経費	450,299	523,213
一般管理費合計	12,364,437	12,575,461
営業利益	15,766,627	13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871
営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235
経常利益	16,212,226	14,076,123
特別利益		
投資有価証券売却益	516,394	501,778
ゴルフ会員権売却益	7,495	-
特別利益合計	523,889	501,778
特別損失		
投資有価証券売却損	105,903	135,399
投資有価証券評価損	102,096	62,310
固定資産除却損	1 54	1 4,848
固定資産売却損	-	225
システム関連費	-	322,986

商標使用料		-		90,000
特別損失合計		208,054		615,770
税引前当期純利益		16,528,061		13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	2	4,420,179
法人税等調整額		76,092		100,112
法人税等合計		5,176,132		4,320,066
当期純利益		11,351,928		9,642,064

（３）【株主資本等変動計算書】

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定

額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産	—	138,024千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	—	2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料	—	38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日

効力発生日

平成30年6月28日

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

3. 売却したその他有価証券

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円	3,729,252 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	15,898
退職給付の支払額	188,683	218,947
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	173,748	203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
	651,168	458,822
非積立型制度の退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351

未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付費用	281,066	284,199

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069～0.67%	0.035～0.49%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円

投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,528,131 千円 664,152 千円	未払手数料 未払費用	665,262 千円 348,142 千円
主要株主	㈱三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,298,064 千円 695,834 千円	未払手数料 未払費用	671,568 千円 365,510 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 . 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。

なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年で

あります。

- ４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
１株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
１株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- ２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2019年３月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 (2019年３月末現在)	事業の内容
株式会社第四銀行	32,776 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鹿児島銀行	18,130 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
九州ＦＧ証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2019年8月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年 4月26日	有価証券届出書
2019年 4月26日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青 木 裕 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和１年９月11日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）の平成31年２月８日から令和１年８月７日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）の令和１年８月７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

令和１年９月11日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）の平成31年２月８日から令和１年８月７日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）の令和１年８月７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和１年９月11日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）の平成31年２月８日から令和１年８月７日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）の令和１年８月７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和１年９月11日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）の平成31年２月８日から令和１年８月７日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）の令和１年８月７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。